

# 月刊 大阪の統計

2017年(平成29年)8月 No.822

## 目次

### 統計ピックス

- 平成 29 年度 大阪の学校統計  
学校基本調査結果(速報)ー平成 29 年5月1日現在ー  
大阪府総務部統計課…………… 1

### 統計課からのお知らせ

- 平成 29 年 10 月1日は就業構造基本調査  
大阪府総務部統計課…………… 5

### 毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 平成 29 年 7 月1日現在 …………… 7
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 29 年 7 月速報…………… 9
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 29 年 5 月月報…………… 11
- 工 業 大阪の工業動向 平成 29 年 5 月速報…………… 13

### 四半期の統計調査結果

- 景 気 大阪府景気観測調査結果 平成 29 年4～6月期  
大阪産業経済リサーチセンター… 15

- 今月の統計表…………… 17

- 新着資料のご案内／今後の公表予定…………… 28

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

大阪府 統計

検索



## 大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事  
もずやん

# 平成 29 年度大阪の学校統計

学校基本調査結果（速報）－平成 29 年 5 月 1 日現在－

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou\_s/index.html 》

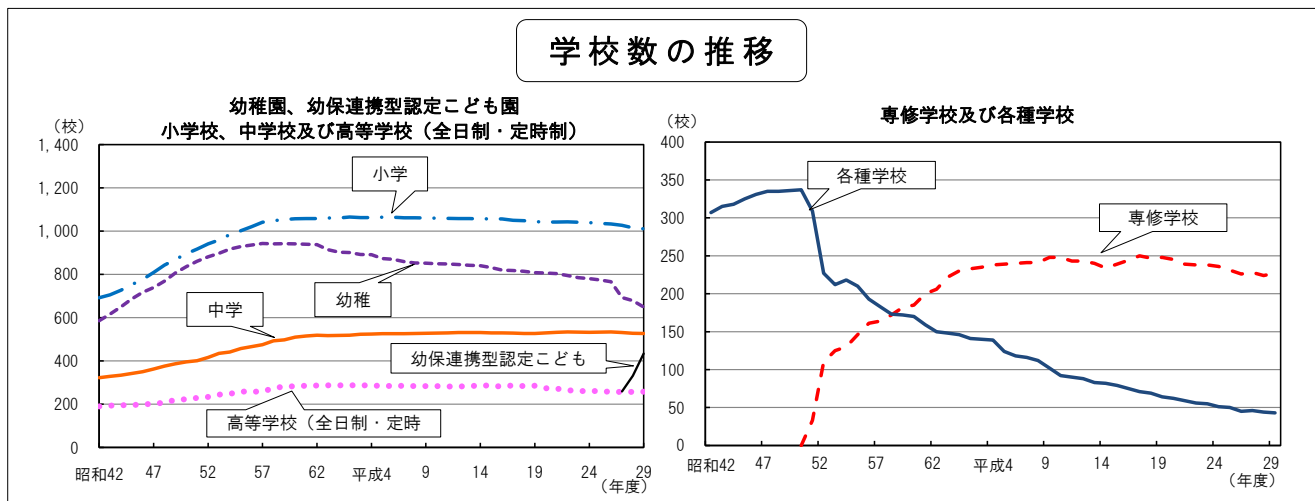
平成 29 年 8 月 3 日に、平成 29 年度「大阪の学校統計」学校基本調査結果（速報）をとりまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日（12 月下旬）文部科学省から公表される学校基本調査報告書の数値が確定値となります。

## 1 学校数

学校数は、幼稚園、小学校、中学校、各種学校はともに減少しました。特に幼稚園は 30 園減少し、33 年連続減少となっています。一方、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制）、専修学校は増加しており、特に幼保連携型認定こども園は 103 園増加しています。

高等学校（通信制）、中等教育学校、特別支援学校は前年度と同数となっています。

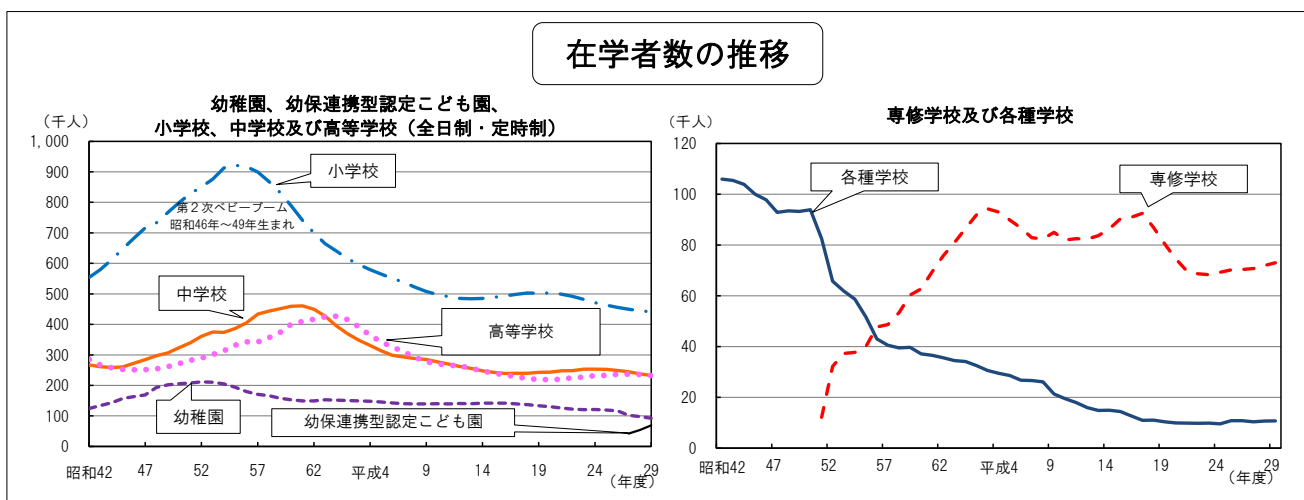


学校種	学校数	対前年度 増減数	備考
幼稚園	649園	30園減少	33年連続減少
幼保連携型認定こども園	434園	103園増加	2年連続増加し、全国最多
小学校	1,011校	4校減少	7年連続減少
中学校	527校	1校減少	3年連続減少
義務教育学校	2校	1校増加	－
高等学校（全日制・定時制）	258校	1校増加	－
高等学校（通信制）	10校	増減なし	－
中等教育学校	1校	増減なし	－
特別支援学校	51校	増減なし	－
専修学校	227校	3校増加	－
各種学校	43校	1校減少	2年連続減少

## 2 在学者数の推移

### (1) 在学者数

在学者数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校で減少傾向となっております。特に幼稚園はピーク時（昭和52年度 21万1,460人）の43.6%、小学校はピーク時（昭和55年度 92万1,519人）の47.9%で、ピーク時の50%を下回っています。一方、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校では増加しており、特に特別支援学校では21年連続で増加し、過去最高の9,393人となっております。

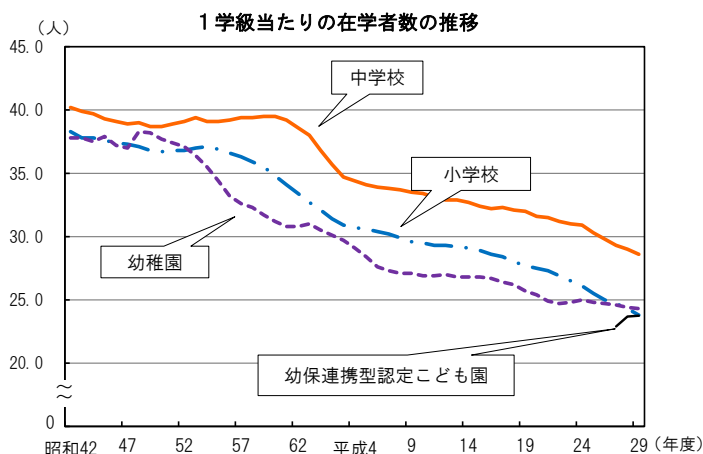


学校種	在学者数	対前年度増減数	備考
幼稚園	9万2,129人	5,468人減少	5年連続減少
幼保連携型認定こども園	6万8,936人	1万5,440人増加	2年連続増加し、全国最多
小学校	44万1,162人	3,424人減少	9年連続減少
中学校	23万2,262人	5,938人減少	5年連続減少
義務教育学校	767人	179人増加	—
高等学校（全日制・定時制）	23万2,282人	3,298人減少	2年連続減少
高等学校（通信制）	1万5,717人	214人減少	3年連続減少
中等教育学校	537人	83人減少	前年度より減少
特別支援学校	9,393人	178人増加	21年連続増加
専修学校	7万3,006人	1,094人増加	6年連続増加
各種学校	1万755人	114人増加	2年連続増加

### (2) 1学級当たりの在学者数

幼稚園、小学校、中学校で減少傾向となっております。

幼保連携型認定こども園（3から5歳児）は23.7人で、前年度より0.1人増加しております。



### 3 中学校の卒業後の状況

#### (1) 卒業者総数 3年連続減少

卒業者総数は8万1,622人で、前年より1,247人減少しています。

#### (2) 高等学校等進学者数 進学率は98.5%（過去最高）

高等学校等進学率は98.5%で、前年より0.1ポイント上昇し過去最高で、全国平均の98.8%よりも0.3ポイント下回っています。

また、高等学校等進学者数は8万374人で、前年より1,123人減少しています。

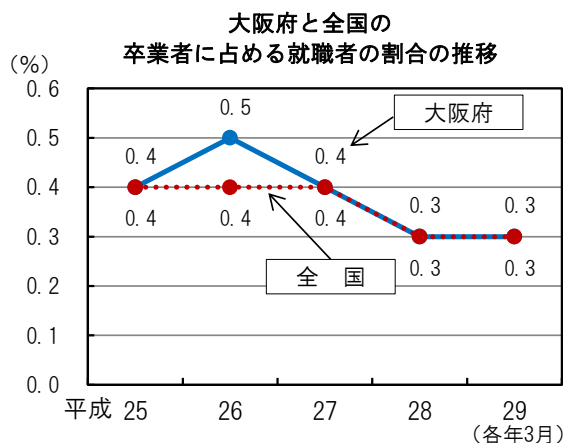
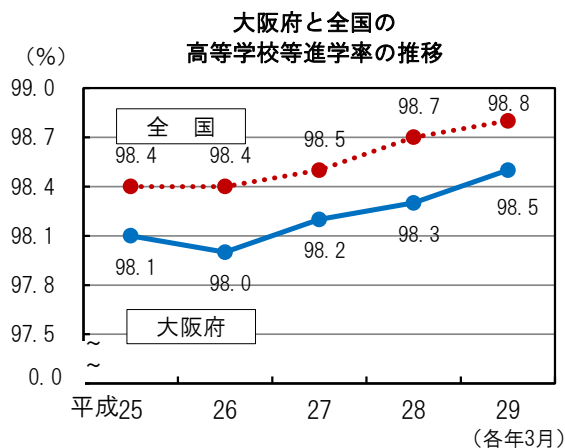
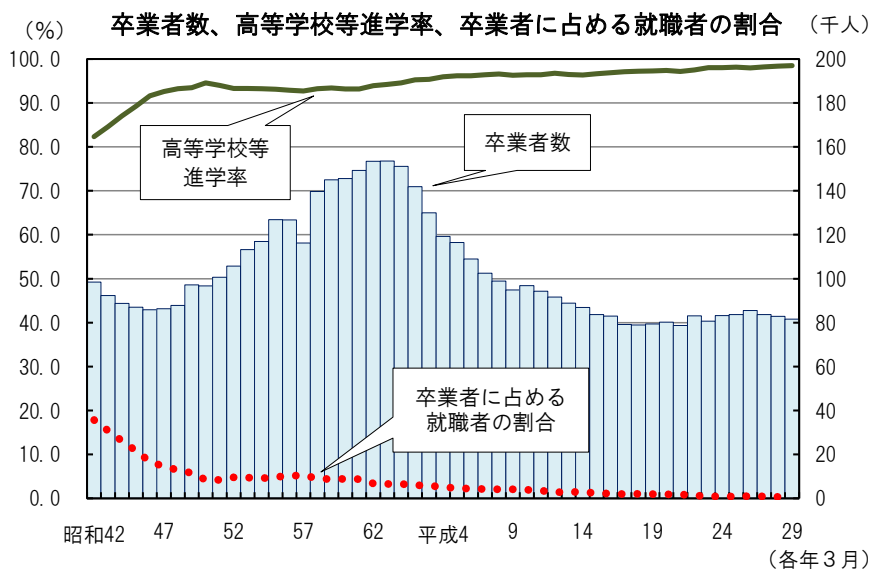
なお、進学先別では、高等学校全日制課程が7万6,496人（構成比95.2%）、定時制課程が709人（同0.9%）、通信制課程が2,293人（同2.9%）となっています。

#### (3) 専修学校等進学者数 専修学校（高等課程）進学者は前年より増加

専修学校（高等課程）進学者数は382人で、前年より54人増加、専修学校（一般課程）入学者数は61人で、前年より18人減少、各種学校入学者数は51人で、前年より32人減少、公共職業能力開発施設等入学者は5人で、前年より2人減少しています。

#### (4) 就職者総数 卒業者に占める就職者の割合は0.3%（過去最低）

卒業者に占める就職者の割合は0.3%で、前年より低下し過去最低で、全国平均の0.3%と同程度となっています。また、就職者総数は275人で、前年より11人減少しています。



## 4 高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況

### (1) 卒業生総数 3年連続増加

卒業生総数は7万5,495人で、前年より1,082人増加しています。

### (2) 大学等進学者数 進学率は前年より低下

大学等進学率は59.8%で、前年より0.6ポイント低下しており、全国平均の54.7%よりも5.1ポイント上回っています。

また、大学等進学者数は4万5,180人で、前年より167人増加しています。

なお、進学先別では、大学（学部）が4万690人（構成比90.1%）、短期大学（本科）が4,356人（同9.6%）となっています。

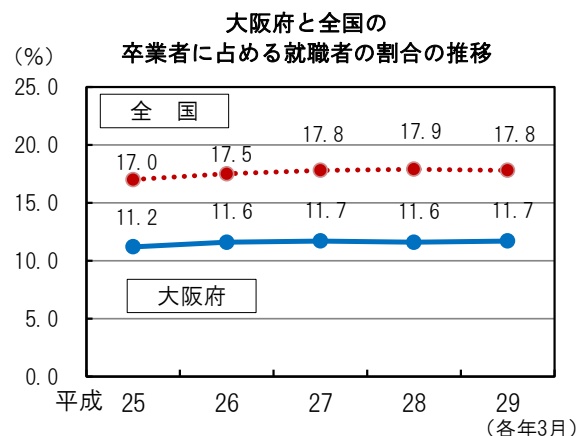
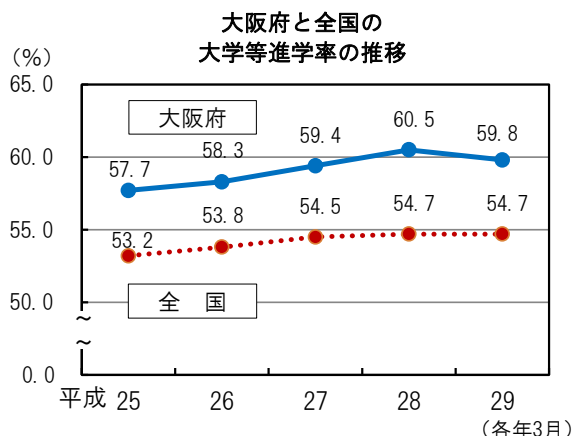
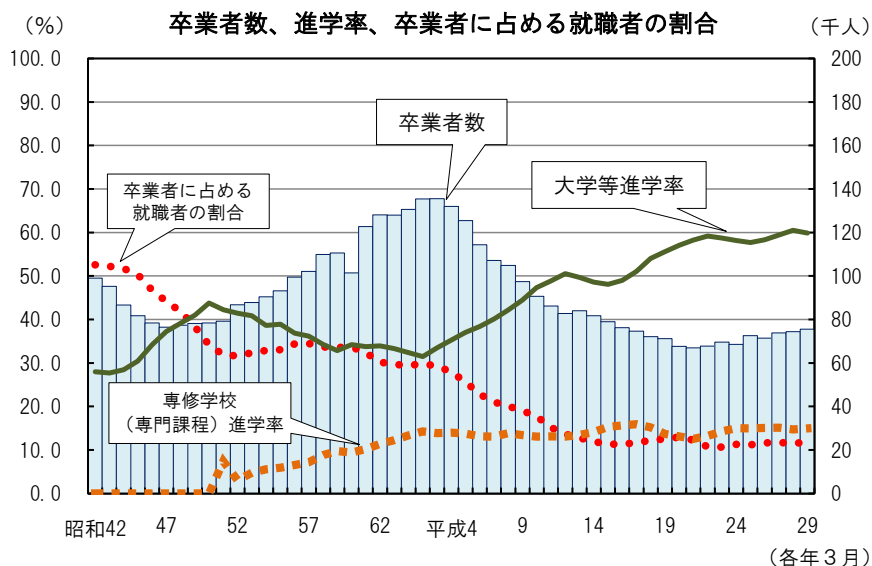
### (3) 専修学校等進学者数 専修学校（専門課程）、各種学校ともに前年より増加

専修学校（専門課程）進学者数は1万1,293人で、前年より344人増加、専修学校（一般課程）入学者数は778人で、前年より179人減少し、各種学校入学者数は3,777人で、前年より7人増加しています。

### (4) 就職者総数 卒業生に占める就職者の割合は前年より上昇

卒業生に占める就職者の割合は11.7%で、前年より0.1ポイント上昇しており、全国平均の17.8%より6.1ポイント下回っています。また、就職者総数は8,831人で、前年より217人増加しています。

「正規の職員等」と「正規の職員等でないもの」別では、「正規の職員等」は8,700人で、「正規の職員等でないもの」は131人となっています。



## 平成 29 年 10 月 1 日は、就業構造基本調査

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

《詳細は、大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/shuugyou.html> 》

今年は、5年に1度の就業構造基本調査の実施年です。

ふだん仕事をしているかどうか、就業に関する希望や育児・介護の状況などについて、8月下旬から10月にかけて調査を実施し、その結果は雇用施策や経済政策などの基礎資料となります。

この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」です。

今回の調査から、パソコンやスマートフォン、タブレット端末などで回答できる「オンライン調査」が全国で実施されます。

8月下旬以降、統計調査員が皆さまの世帯を伺いますので、ご回答をよろしくお願いいたします



### 調査の期日

平成 29 年 10 月 1 日現在で実施します。

### 調査の対象

統計理論に基づき無作為に選ばれた全国の約 52 万世帯、大阪府では約 17,000 世帯の 15 歳以上の世帯員が対象となります。



### 調査事項

次のような事柄について調査します。

- すべての人について  
男女の別、出生の年月、教育の状況、育児・介護の有無など
- ふだん仕事をしている人について  
雇用契約期間、仕事内容、1週間あたりの就業時間、現職に就いた理由など
- ふだん仕事をしていない人について  
就業希望の有無、希望する職種、求職活動の有無など

### 調査の方法

都道府県知事又は市区町村長が任命した調査員が世帯に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行います。

### 結果の公表

調査の結果は、平成 30 年 7 月末日までに、インターネットを利用する方法等により公表される予定です。



# パソコンやスマートフォンでも回答できます！

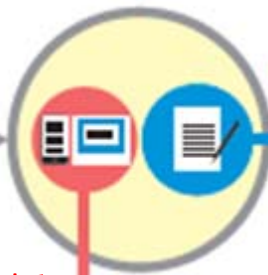


## 調査はこのような流れで行われます

調査員が全国の約 52 万世帯に調査票の記入のお願いに伺います。



インターネットか、紙の調査票か、回答方法を選択いただけます。



調査員が調査票の改修に伺います。



紙の調査票で回答する場合

インターネットで回答する場合



集計結果はインターネットで公表されるほか、テレビ・冊子でも発表されます。

調査票に記入された内容は、厳重な情報管理体制のもと、コンピューターで集計されます。

集められた調査票は、市区町村へ提出された後、都道府県へ送られ、最終的に総務省統計局へ送られます。



## 個人情報 は 厳重 に 保護 されます

調査票  
の保護



就業構造基本調査により集められた調査票の記入内容は、統計法によって厳重に保護されています

暗号化  
通信



インターネット上のデータ送受信は、盗み見等を防ぎ、安全な通信を行うために、SSL/TLS による暗号化を行っています

守秘義務



調査に従事する者（調査員、地方公共団体の職員など）には、統計法により厳格な守秘義務が課せられており、守秘義務違反があった場合の罰則も定められています。



総務省統計局  
都道府県・市区町村

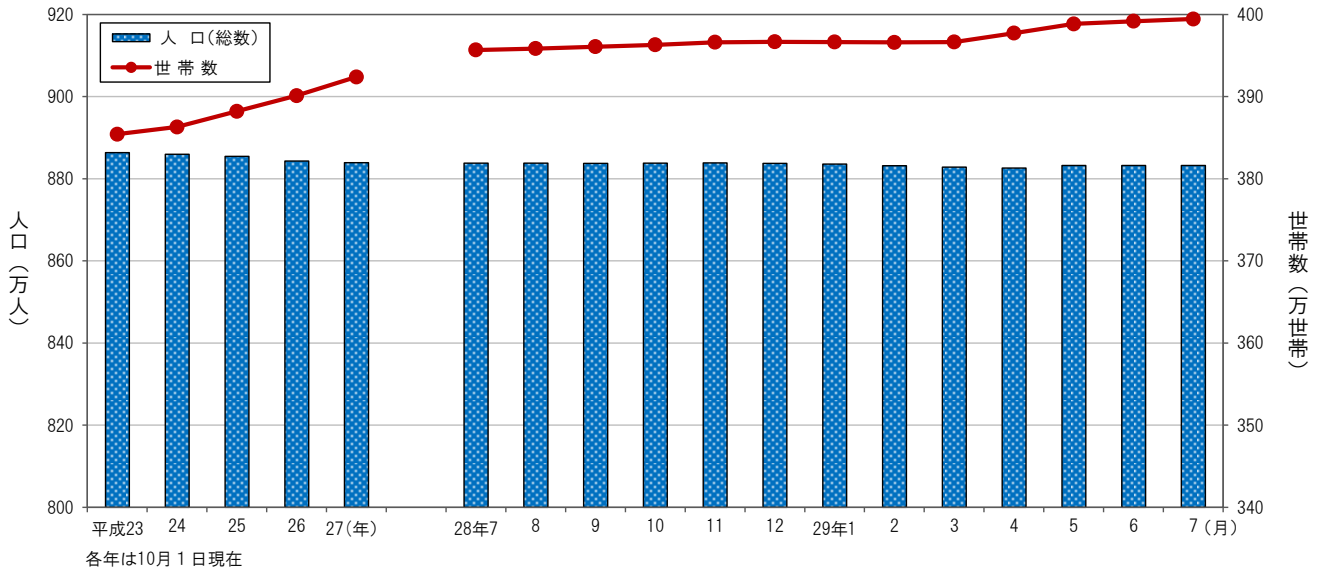
# 大阪府毎月推計人口

平成29年7月1日現在

人口・労働グループ

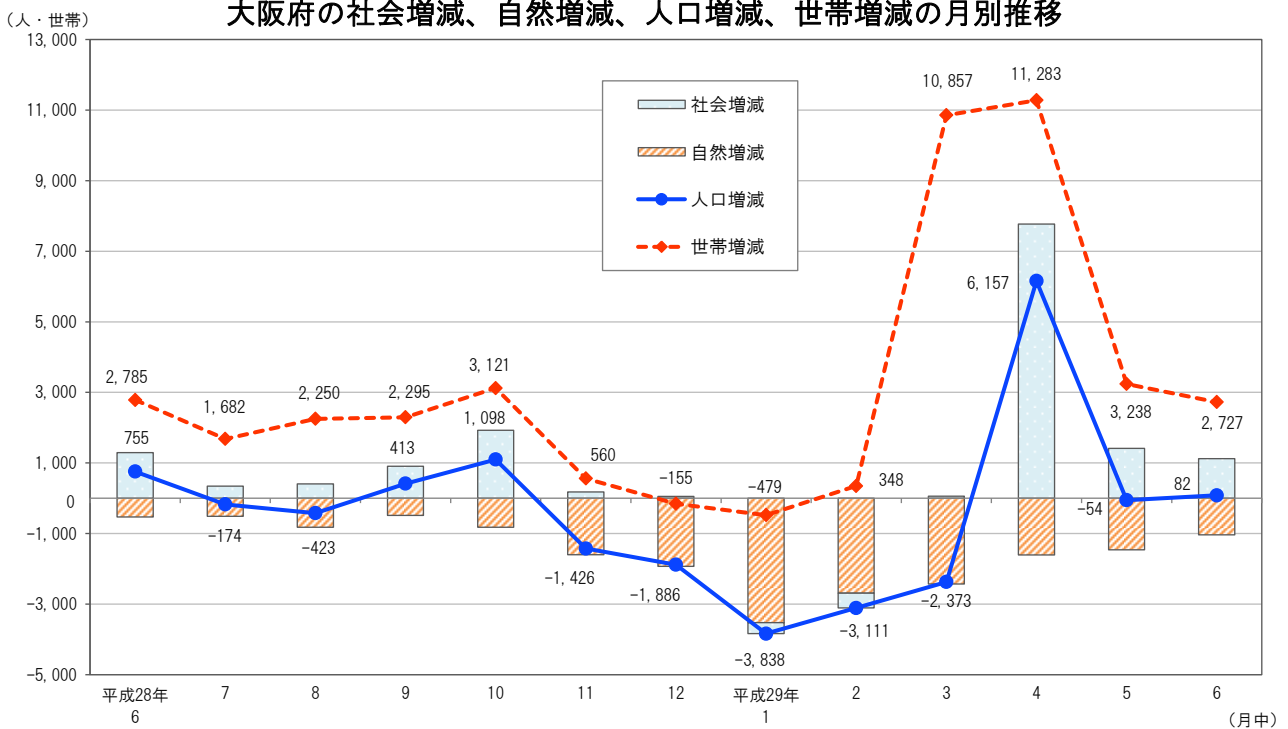
《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。  
詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>》

## 大阪府の人口及び世帯数の推移



		平成29年2月	3月	4月	5月	6月	7月
人口 (人)	総 数	8,831,760	8,828,649	8,826,276	8,832,433	8,832,379	8,832,461
	男	4,248,751	4,247,042	4,243,762	4,246,822	4,246,803	4,246,793
	女	4,583,009	4,581,607	4,582,514	4,585,611	4,585,576	4,585,668
	前月からの増減数	-3,838	-3,111	-2,373	6,157	-54	82
	対前年同月増減数	-4,688	-4,979	-4,680	-4,962	-4,862	-5,535
世帯数 (世帯)	総 数	3,966,010	3,966,358	3,977,215	3,988,498	3,991,736	3,994,463
	前月からの増減数	-479	348	10,857	11,283	3,238	2,727

## 大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移





## 平成29年7月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,994,463	8,832,461	4,246,793	4,585,668	岸和田市	75,992	192,848	92,048	100,800
市部	3,923,353	8,653,183	4,160,431	4,492,752	豊中市	173,151	397,188	187,839	209,349
郡部	71,110	179,278	86,362	92,916	池田市	47,098	103,883	49,800	54,083
大阪府地域	1,390,179	2,710,672	1,310,254	1,400,418	吹田市	172,630	379,245	182,608	196,637
北大阪地域	780,680	1,791,467	858,469	932,998	泉大津市	31,345	75,243	35,823	39,420
三島地域	490,792	1,125,888	542,215	583,673	高槻市	149,577	350,317	167,120	183,197
豊能地域	289,888	665,579	316,254	349,325	貝塚市	33,688	87,644	42,092	45,552
東大阪地域	864,524	1,990,342	960,904	1,029,438	守口市	65,728	142,365	68,514	73,851
北河内地域	497,545	1,154,272	556,205	598,067	枚方市	169,142	401,787	191,382	210,405
中河内地域	366,979	836,070	404,699	431,371	茨木市	119,092	281,726	136,178	145,548
南河内地域	247,765	605,750	286,551	319,199	八尾市	112,131	267,708	127,643	140,065
泉州地域	711,315	1,734,230	830,615	903,615	泉佐野市	42,561	100,613	48,300	52,313
泉北地域	487,704	1,169,465	559,923	609,542	富田林市	46,100	112,299	52,877	59,422
泉南地域	223,611	564,765	270,692	294,073	寝屋川市	102,012	234,289	113,334	120,955
大阪市	1,390,179	2,710,672	1,310,254	1,400,418	河内長野市	42,264	104,963	49,141	55,822
都島区	53,446	106,177	51,123	55,054	松原市	50,705	119,695	57,485	62,210
福島区	38,959	74,126	34,959	39,167	大東市	52,353	121,726	59,444	62,282
此花区	31,166	66,264	32,379	33,885	和泉市	72,315	185,686	89,583	96,103
西区	55,433	97,212	45,707	51,505	箕面市	58,234	135,533	64,833	70,700
港区	40,540	81,169	39,712	41,457	柏原市	29,127	69,897	33,415	36,482
大正区	29,566	64,437	31,437	33,000	羽曳野市	44,579	111,309	52,483	58,826
天王寺区	39,516	78,242	36,314	41,928	門真市	56,561	122,126	59,892	62,234
浪速区	49,772	72,202	36,566	35,636	摂津市	37,359	84,681	42,076	42,605
西淀川区	43,794	95,416	46,910	48,506	高石市	22,800	56,427	26,700	29,727
東淀川区	94,983	175,708	86,404	89,304	藤井寺市	27,313	64,808	30,493	34,315
東成区	41,556	81,776	39,126	42,650	東大阪市	225,721	498,465	243,641	254,824
生野区	65,245	129,688	62,416	67,272	泉南市	23,030	61,652	29,536	32,116
旭区	44,097	91,058	43,336	47,722	四條畷市	22,281	55,573	27,090	28,483
城東区	78,390	166,122	79,007	87,115	交野市	29,468	76,406	36,549	39,857
阿倍野区	51,137	108,636	50,088	58,548	大阪狭山市	23,425	58,033	27,282	30,751
住吉区	72,345	153,448	71,654	81,794	阪南市	20,947	53,273	25,276	27,997
東住吉区	58,649	126,191	59,336	66,855	三島郡	12,134	29,919	14,233	15,686
西成区	69,410	110,551	63,839	46,712	島本町	12,134	29,919	14,233	15,686
淀川区	97,743	178,815	88,683	90,132	豊能郡	11,405	28,975	13,782	15,193
鶴見区	47,087	111,568	53,325	58,243	豊能町	7,753	19,244	9,118	10,126
住之江区	57,773	121,808	58,485	63,323	能勢町	3,652	9,731	4,664	5,067
平野区	90,423	195,097	92,358	102,739	泉北郡	6,799	17,006	8,117	8,889
北区	77,671	128,786	62,259	66,527	忠岡町	6,799	17,006	8,117	8,889
中央区	61,478	96,175	44,831	51,344	泉南郡	27,393	68,735	33,440	35,295
堺市	354,445	835,103	399,700	435,403	熊取町	16,665	44,173	21,570	22,603
堺区	70,276	148,044	73,063	74,981	田尻町	4,247	8,881	4,594	4,287
中区	49,280	124,010	59,806	64,204	岬町	6,481	15,681	7,276	8,405
東区	35,362	85,153	40,395	44,758	南河内郡	13,379	34,643	16,790	17,853
西区	55,805	136,452	65,581	70,871	太子町	5,131	13,513	6,617	6,896
南区	59,942	143,844	66,853	76,991	河南町	6,216	15,971	7,729	8,242
北区	69,343	159,008	75,390	83,618	千早赤阪村	2,032	5,159	2,444	2,715
美原区	14,437	38,592	18,612	19,980					

# 大阪市消費者物価指数の動き

平成29年7月(速報)

物価・家計グループ

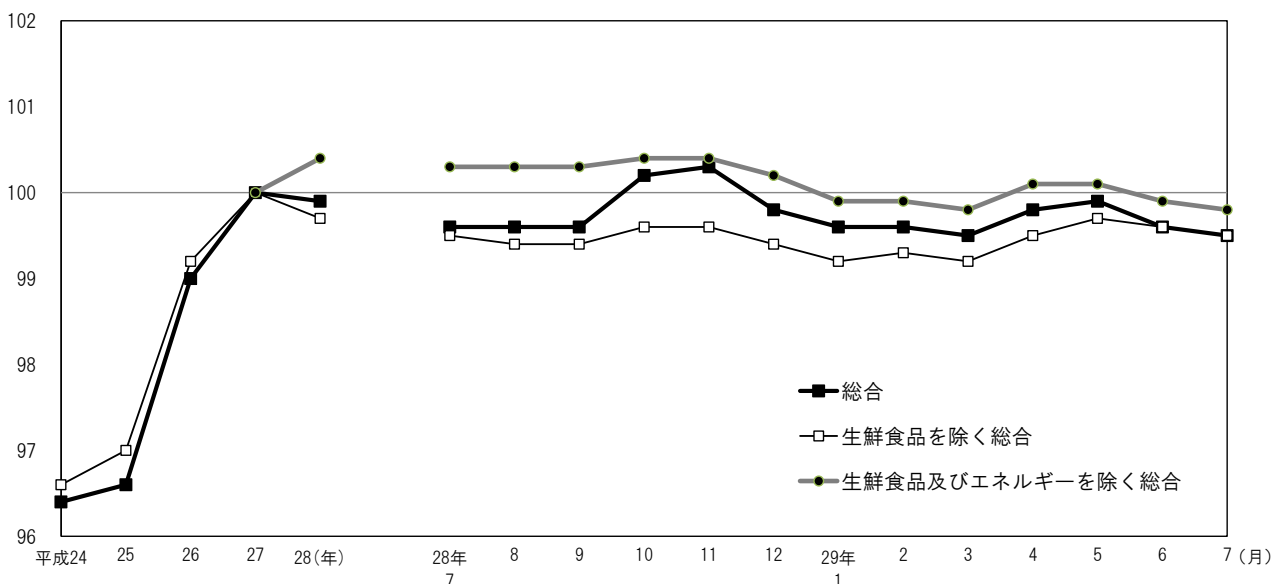
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

## 1 概 要

- (1) 総合指数は 99.5  
前月比は 0.1%の下落。前年同月比は 0.1%の下落（8か月連続）。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 99.5  
前月比は 0.1%の下落。前年同月比は変動がなかった。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 99.8  
前月比は 0.1%の下落。前年同月比は 0.5%の下落（11か月連続）。

消費者物価指数の動き

[2015年（平成27年）=100]



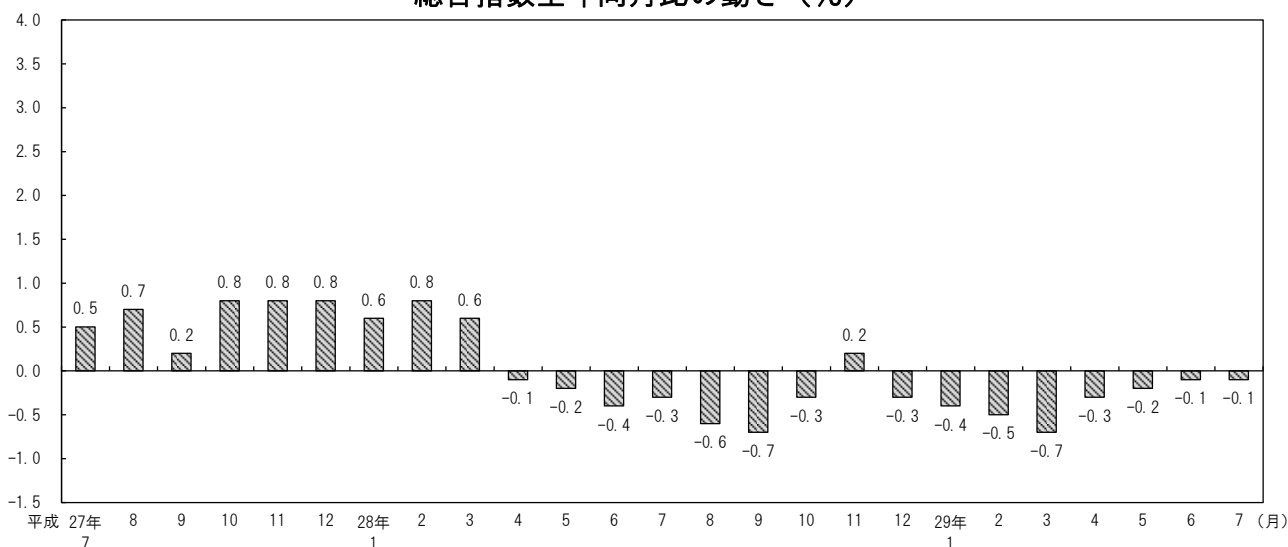
総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数  
(前年比及び前年同月比)

		平成28年						平成29年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 合	指 数	99.6	99.6	99.6	100.2	100.3	99.8	99.6	99.6	99.5	99.8	99.9	99.6	99.5
	前月比 (%)	-0.1	0.0	0.0	0.6	0.2	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.1	-0.2	-0.1
	前年同月比 (%)	-0.3	-0.6	-0.7	-0.3	0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1
生 鮮 食 品 除 く 総 合	指 数	99.5	99.4	99.4	99.6	99.6	99.4	99.2	99.3	99.2	99.5	99.7	99.6	99.5
	前月比 (%)	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.3	0.1	0.0	0.3	0.2	-0.2	-0.1
	前年同月比 (%)	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.8	-0.4	-0.1	0.0	0.0
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 く 総 合	指 数	100.3	100.3	100.3	100.4	100.4	100.2	99.9	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9	99.8
	前月比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.1
	前年同月比 (%)	0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5

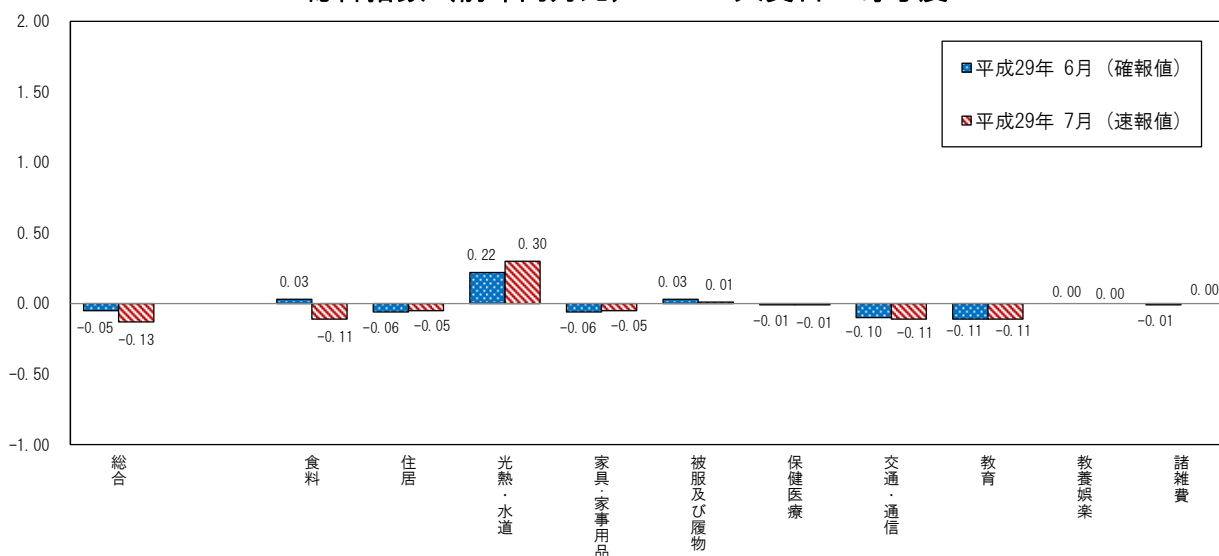
平成29年7月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数全年同月比の動き (%)



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



◇ 全国及び主要都市の動き 【2015年基準】

《平成29年6月分（確報）》 平成27年=100

主要都市名	消費者物価総合指数 (総合)	前年同月比 (%)
大阪市	99.6	-0.1
全国	100.2	0.4
仙台市	100.5	0.6
東京都区部	99.9	0.1
横浜市	99.8	0.1
名古屋市	99.9	0.1
神戸市	100.2	0.1
広島市	100.3	0.1
福岡市	100.7	0.4

# 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成29年5月（月報） [事業所規模5人以上、平成27年=100]

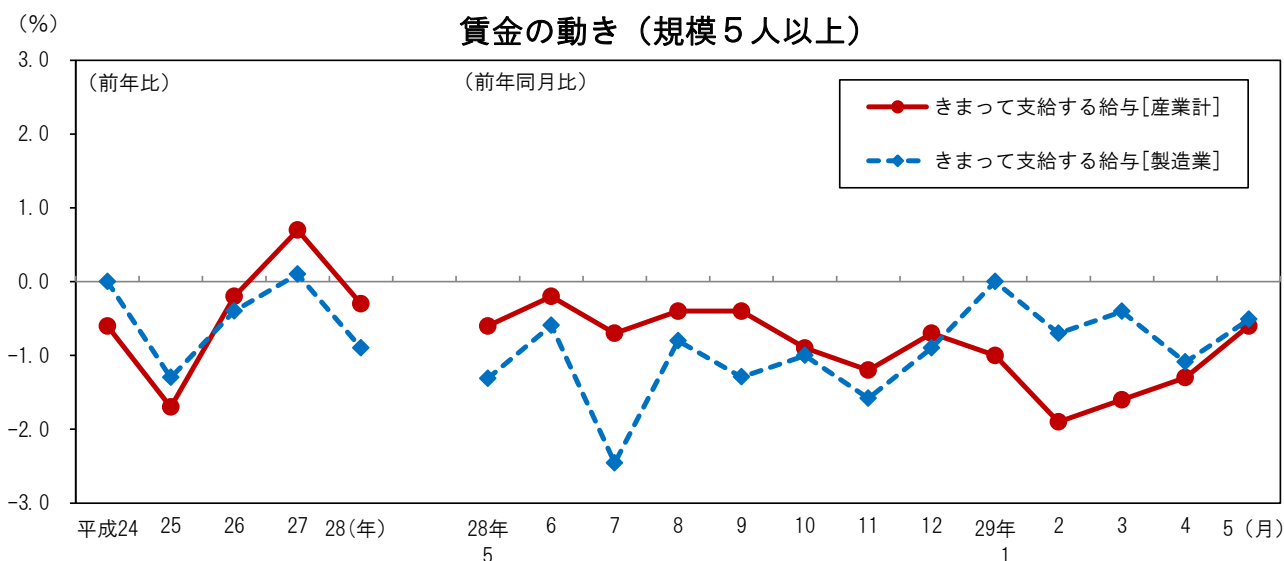
勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> （月報）》

## 1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 98.7 前年同月比 0.6%の減少。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 97.0 前年同月比 0.5%の減少。

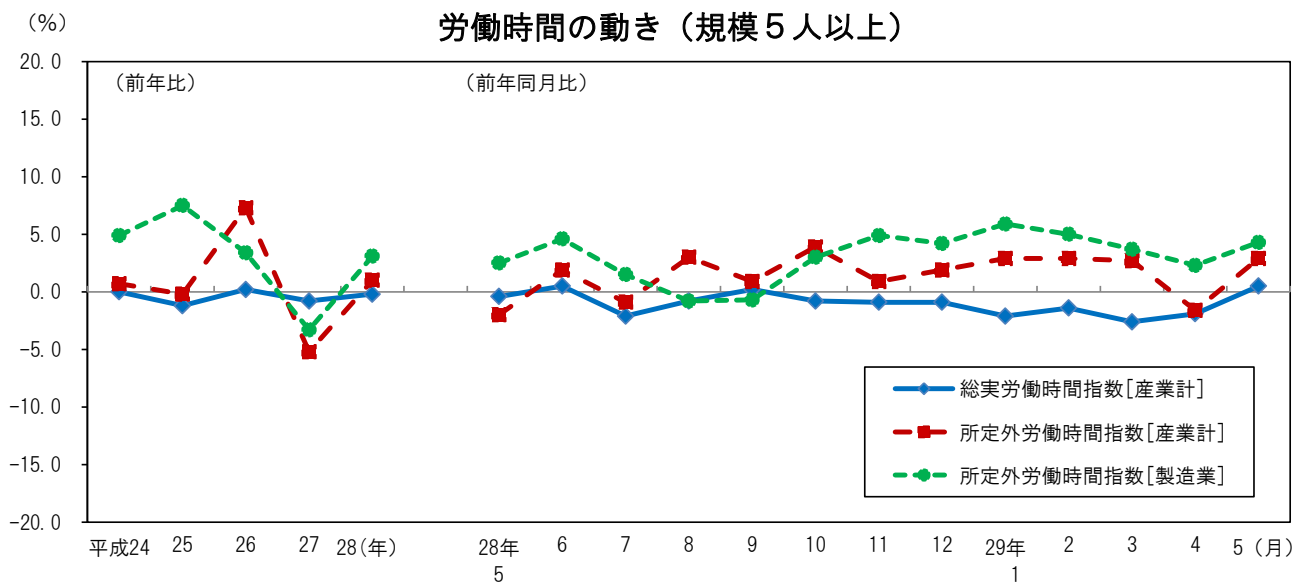


## 2 労働時間の動き

総実労働時間指数[産業計]は 96.1 前年同月比 0.5%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 99.0 前年同月比 2.9%の増加。

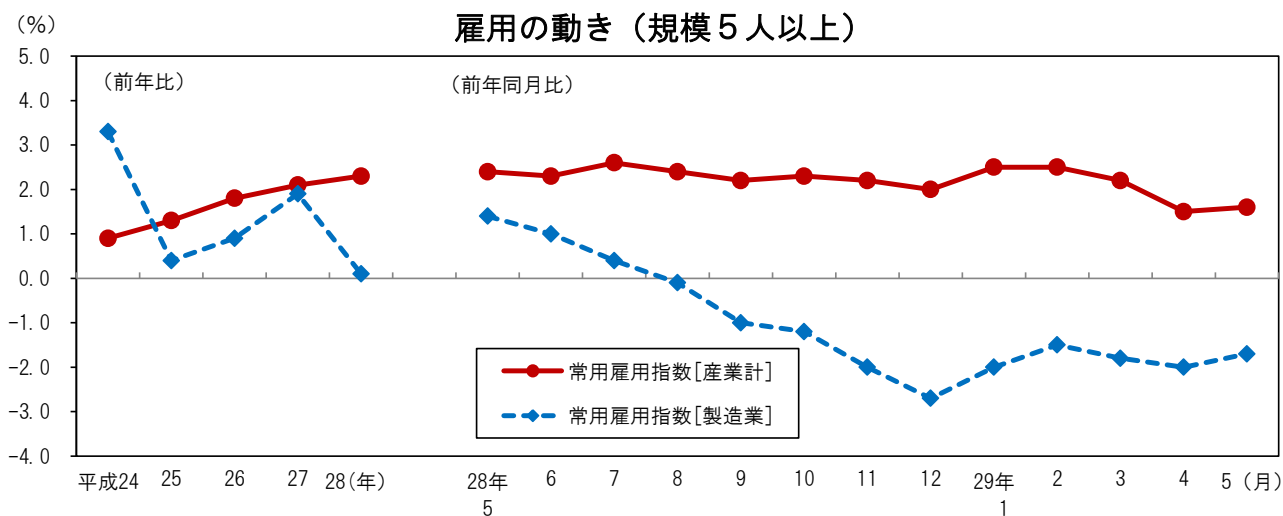
所定外労働時間指数[製造業]は 94.7 前年同月比 4.3%の増加。



### 3 雇用の動き

常用雇用指数[産業計]は 104.2 前年同月比 1.6%の増加。

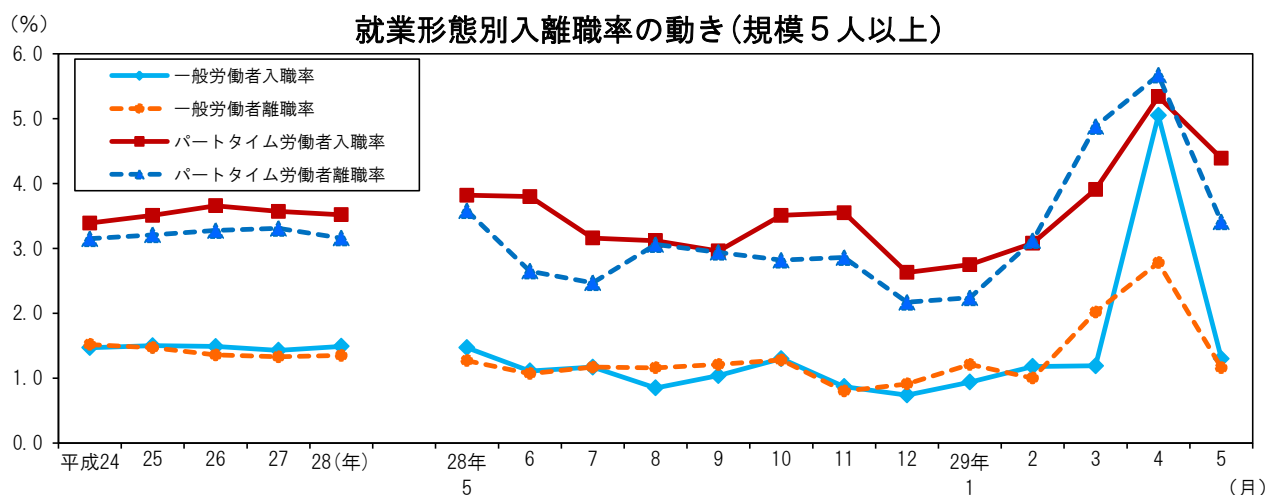
常用雇用指数[製造業]は 99.9 前年同月比 1.7%の減少。



### 4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 1.30%、離職率 1.16%で 0.14 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 4.39%、離職率 3.41%で 0.98 ポイントの入職超過。



◇全国及び主要府県の動き<指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

≪平成29年5月分（前年同月比）≫

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-0.6	2.9	1.6
全国	0.5	1.6	2.7
東京都	0.5	1.6	1.9
神奈川県	0.2	-7.9	1.8
愛知県	1.2	3.7	1.1
兵庫県	1.7	-0.1	-0.1
広島県	1.0	0.1	0.7
福岡県	1.6	1.5	0.1

# 大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成29年5月（速報）

商工業動態グループ

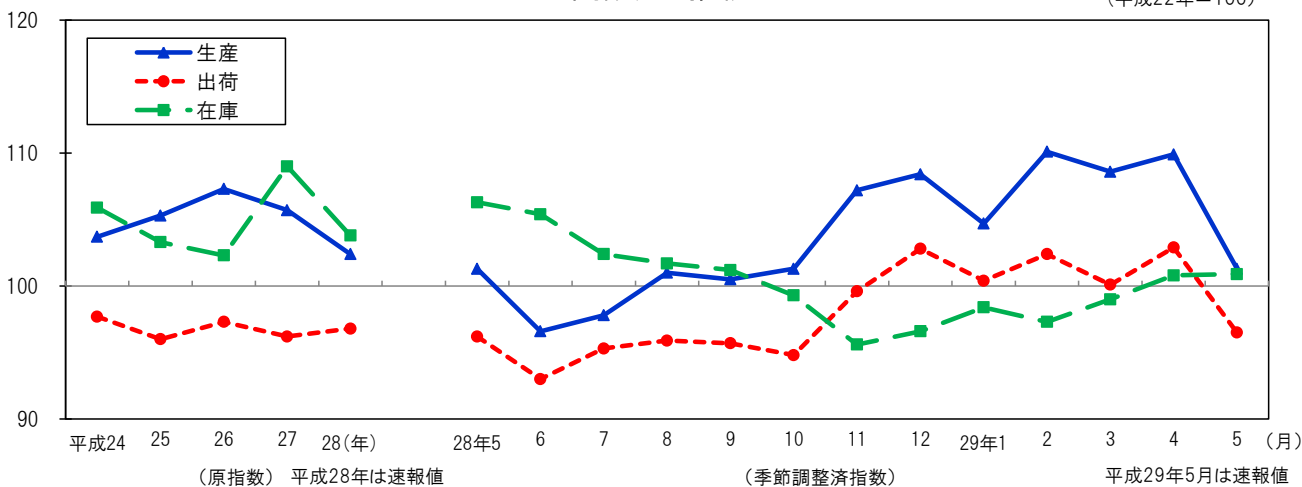
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html>（月報） 》

## 概 要

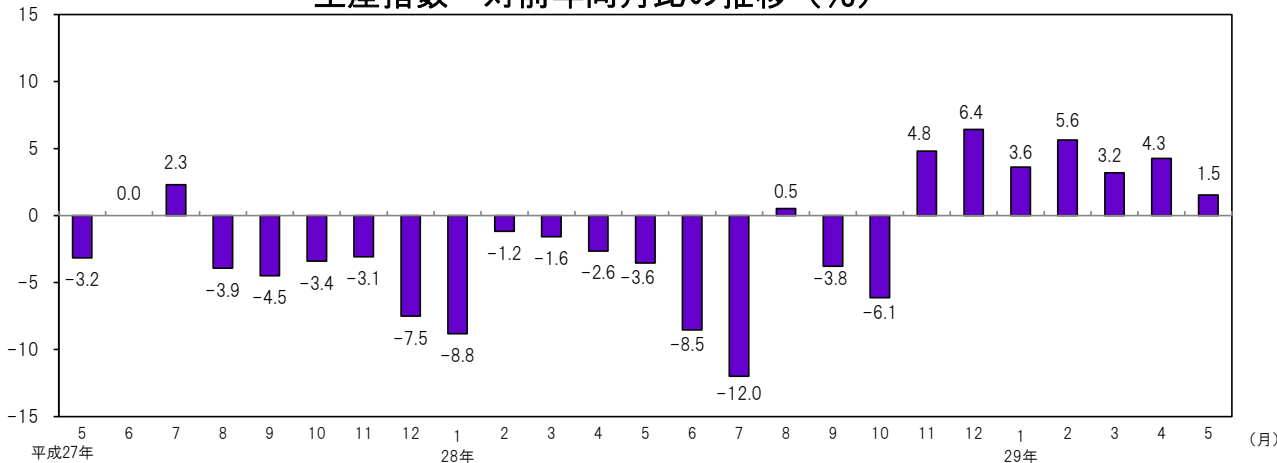
- (1) 生産指数は 101.3 前月比は 7.8%の低下  
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 -33.3%）、輸送機械工業（同 -17.2%）など 14 業種が低下。
- (2) 出荷指数は 96.5 前月比は 6.2%の低下  
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 -28.0%）輸送機械工業（同 -17.2%）など 13 業種が低下。
- (3) 在庫指数は 100.9 前月比は 0.1%の上昇  
業種別（寄与度順）にみると、その他工業（前月比 4.1%）、窯業・土石製品工業（同 11.0%）など 9 業種が上昇。

## 工業指数の推移

（平成22年=100）



## 生産指数 対前年同月比の推移 (%)

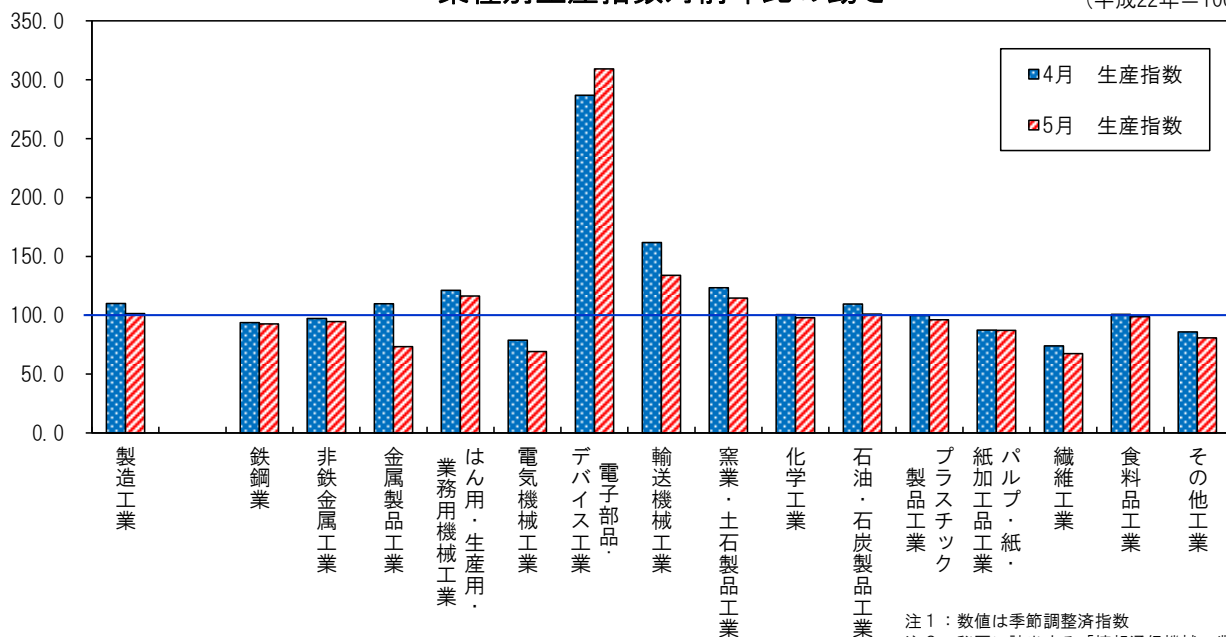


注：数値は原指数



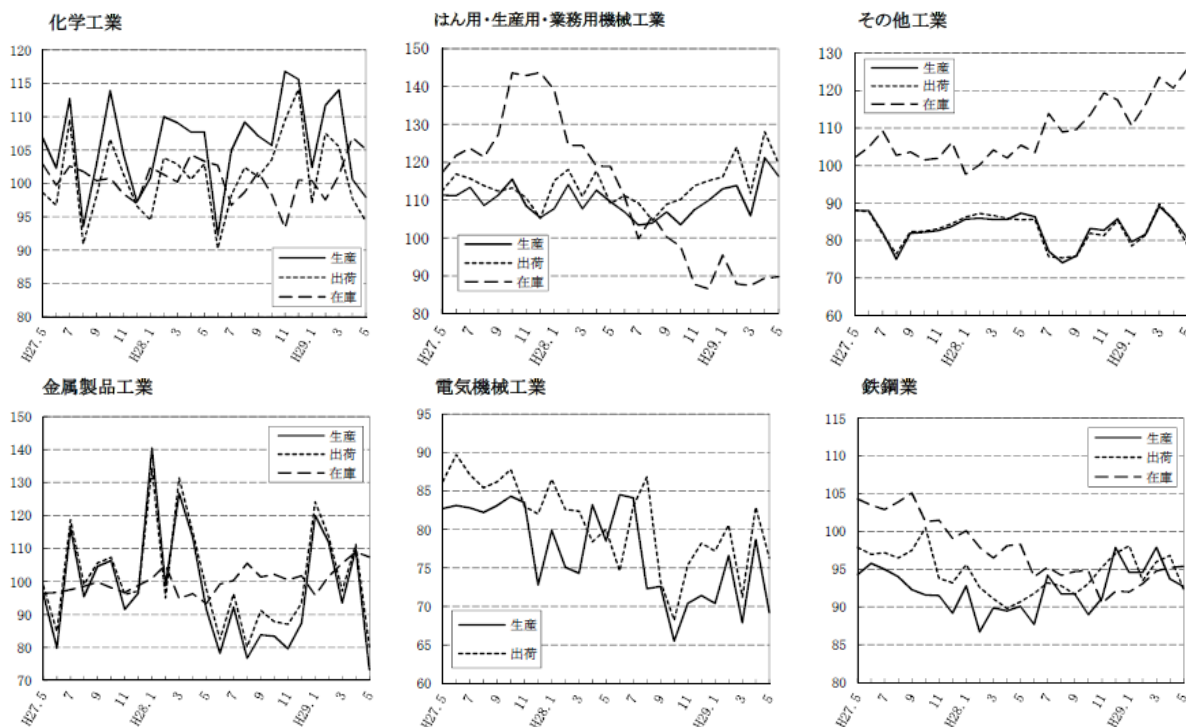
### 業種別生産指数対前年比の動き

(平成22年=100)



注1：数値は季節調整済指数  
注2：秘匿に該当する「情報通信機械工業」を除く

### 業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6位業種)



注：数値は季節調整済指数

### ◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪平成29年5月分速報値(前月比)≫ 平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-7.8	-6.2	0.1
全国	-3.6	-2.9	0.0
東京都	-5.1	-3.5	-9.9
神奈川県	-0.3	-1.0	-2.0
愛知県	-9.6	-9.6	-1.9
兵庫県	-3.6	-3.5	0.5
広島県	-2.8	-4.7	8.3
福岡県	-5.4	-3.6	-5.6

# 大阪府景気観測調査結果

平成29年4～6月期

大阪産業経済リサーチセンター

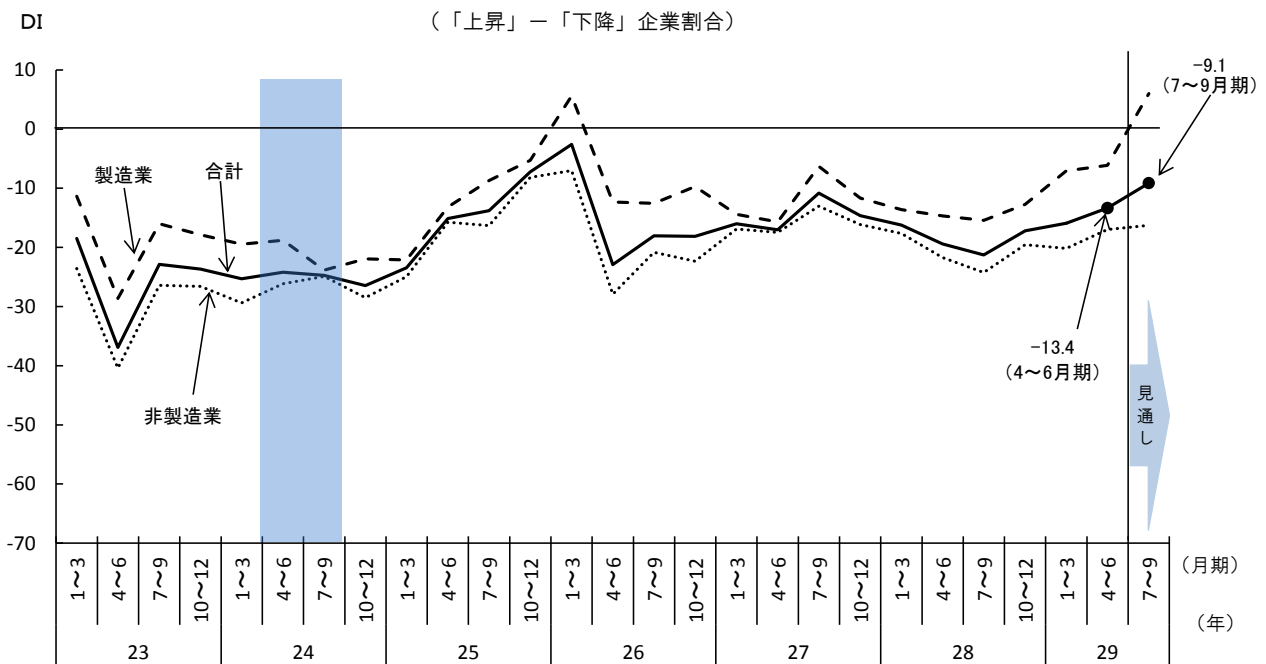
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html> 》

大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

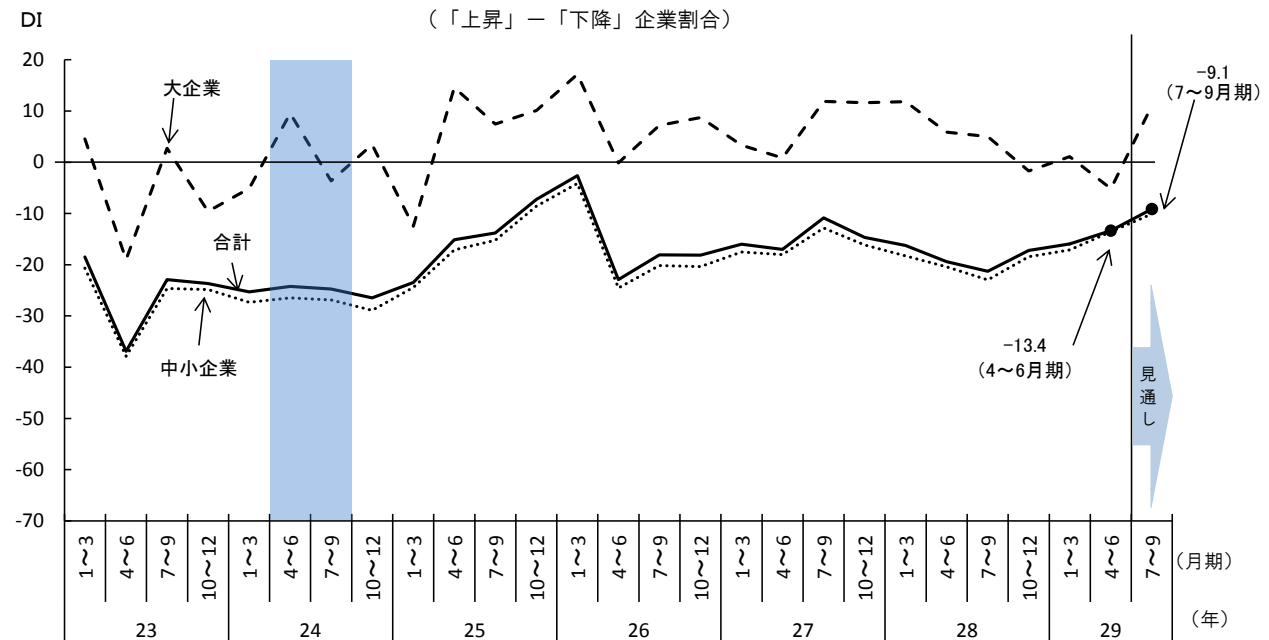
## 【景気は、穏やかな回復が続いている】

1. 今期の業況判断DIは非製造業・中小企業で改善し、3期連続で上昇した。

### 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

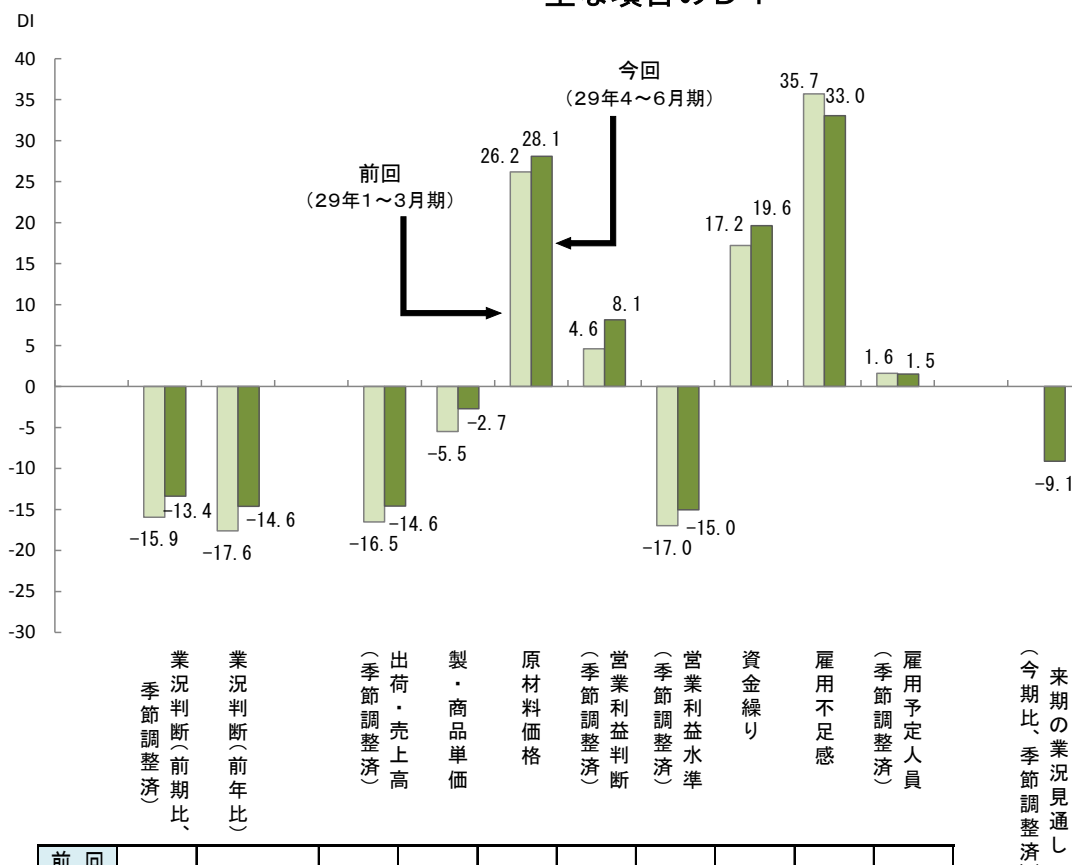


### 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



2. 主な項目のDIをみると、営業利益判断DI、資金繰りDIのプラス幅が拡大し、製・商品単価DI、出荷・売上高DIなどでマイナス幅が縮小するなど、緩やかな回復が続いている。雇用は、4期ぶりに不足感が緩和し、来期も製造業と大企業でDIのプラス幅が縮小する見通しである。

主な項目のDI



前回調査比	2.6	3.0	1.9	2.8	1.9	3.5	1.9	2.4	▲ 2.7	▲ 0.1
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------

※DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

3. 29年7~9月期の業況DIは、製造業・大企業を中心に改善の見通し。

業況判断DIの推移

年	27				28				29		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	-14.4	-15.7	-6.3	-11.7	-13.6	-14.7	-15.4	-12.7	-7.1	-6.1	6.0
非製造業	-16.9	-17.5	-13.1	-16.2	-17.6	-21.7	-24.2	-19.6	-20.1	-17.0	-16.3
大企業	3.3	0.8	11.9	11.6	11.8	5.9	5.0	-1.7	1.1	-5.1	11.1
中小企業	-17.5	-18.0	-12.8	-16.2	-18.3	-20.4	-23.0	-18.4	-17.1	-13.6	-10.1
合計	-16.0	-17.0	-10.8	-14.7	-16.2	-19.4	-21.3	-17.2	-15.9	-13.4	-9.1

来期見通し

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	人	人	人	千人	千人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)
平成24年	8,859,595	-6,677	2,684	4,130	238	97.6	0.77	379,993	100.1
25	8,854,702	-10,406	5,513	4,206	211	97.9	0.95	374,611	98.4
26	8,843,160	-11,457	-85	4,215	201	98.3	1.11	382,055	100.1
27	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0
28	<b>8,837,812</b>	<b>-14,753</b>	<b>13,096</b>	<b>4,278</b>	<b>178</b>	<b>99.5</b>	<b>1.38</b>	<b>380,664</b>	<b>100.3</b>
28年 1月	8,839,308	-1,379	467	4,274	173	99.8	1.28	301,608	79.6
2	8,836,448	-2,531	-329			99.5	1.30	304,638	80.4
3	8,833,628	-2,327	-493	4,246	199	99.5	1.31	333,807	88.1
4	8,830,956	-2,121	-551			101.5	1.35	327,327	86.3
5	8,837,395	-1,251	7,690	4,452	183	101.1	1.37	309,987	81.7
6	8,837,241	-943	789			100.7	1.38	563,066	148.5
7	8,837,996	-534	1,289	4,324	157	100.7	1.39	458,296	120.8
8	8,837,822	-512	338			100.4	1.40	305,777	80.6
9	8,837,399	-827	404	4,274	152	99.0	1.40	310,355	81.8
10	8,837,812	-489	902			97.6	1.42	309,363	81.6
11	8,838,910	-827	1,925	4,324	157	97.6	1.44	309,624	81.6
12	8,837,484	-1,603	177			96.3	1.47	730,821	192.7
29年 1月	8,835,598	-1,932	46	4,274	152	97.2	1.46	298,067	78.6
2	8,831,760	-3,530	-308			97.1	1.45	298,197	78.6
3	8,828,649	-2,692	-419	4,274	152	97.0	1.47	331,168	87.3
4	8,826,276	-2,431	58			98.9	1.52	320,263	84.5
5	8,832,433	-1,610	7,767	4,274	152	98.7	1.57	303,611	80.1
6	8,832,379	-1,462	1,408			...	1.58	...	...
7	<b>8,832,461</b>	<b>-1,038</b>	<b>1,120</b>	...	...	...	...	...	
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。  
(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。  
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)
平成24年	127,515	-201,361	-78,805	6,280	285	102.4	0.80	356,649	99.4
25	127,298	-231,736	14,378	6,326	265	100.9	0.93	357,972	99.2
26	127,083	-251,714	36,386	6,371	236	100.0	1.09	363,338	100.1
27	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	357,949	100.0
28	<b>126,933</b>	<b>-295,865</b>	<b>133,892</b>	<b>6,465</b>	<b>208</b>	<b>100.3</b>	<b>1.36</b>	<b>361,593</b>	<b>101.0</b>
28年 1月	127,028	-43,925	29,554	6,424	211	99.7	1.29	299,426	83.7
2	127,014	-36,660	-29,449	6,376	213	99.5	1.29	292,182	81.7
3	126,948	-33,873	61,712	6,364	216	99.3	1.31	313,419	87.6
4	126,975	-25,490	-25,194	6,420	225	101.0	1.33	305,460	85.4
5	126,925	-21,202	65,818	6,471	217	100.9	1.35	301,484	84.3
6	126,969	-14,005	39,114	6,522	210	100.9	1.36	528,559	147.8
7	126,995	-13,553	-4,694	6,504	203	100.7	1.37	426,928	119.4
8	126,976	-16,910	-56,603	6,489	212	100.6	1.37	300,048	83.9
9	126,903	-14,517	44,538	6,522	204	100.4	1.38	295,620	82.6
10	126,933	-25,247	29,974	6,520	195	100.3	1.40	298,760	83.5
11	126,937	-34,609	14,899	6,477	197	100.3	1.41	310,696	86.9
12	126,918	-40,438	-55,190	6,490	193	100.1	1.43	662,980	185.3
29年 1月	126,822	-55,837	23,576	6,470	197	99.8	1.43	301,049	84.2
2	r126,790	...	...	6,427	188	99.6	1.43	293,387	82.0
3	p126,760	...	...	6,433	188	99.5	1.45	313,276	87.6
4	p126,790	...	...	6,500	197	101.3	1.48	307,611	86.0
5	p126,730	...	...	6,547	210	r101.3	1.49	r302,893	r84.7
6	p126,740	...	...	6,583	192	p101.2	1.51	p526,043	p147.1
7	<b>p126,750</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>...</b>	<b>...</b>
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。  
自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。  
(2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。  
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	平成24年
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
105.7	109.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
102.4	103.8	8,348	69,466	3,761,733	904,616	876,284	762,816	411,961	374,188	179,928	28
102.5	113.4	585	4,731	3,752,088	79,097	73,317	58,335	35,639	28,420	13,114	28年 1月
102.9	108.9	663	5,746	3,752,301	67,104	66,634	56,121	30,111	29,698	12,728	2
105.2	107.4	689	6,338	3,734,702	77,418	71,189	62,523	37,456	31,476	14,685	3
105.1	107.2	684	6,513	3,738,602	69,350	70,708	61,746	32,264	32,178	15,744	4
101.3	106.3	1,084	5,705	3,740,389	70,257	72,999	63,192	32,631	31,706	16,379	5
96.6	105.4	817	6,341	3,743,774	68,470	70,908	63,256	33,647	31,557	14,415	6
97.8	102.4	711	6,102	3,748,338	86,272	75,080	69,437	41,110	33,052	16,042	7
101.0	101.7	603	5,581	3,749,179	63,539	72,929	67,716	32,178	30,889	15,079	8
100.5	101.2	656	5,041	3,756,216	63,847	67,923	64,226	29,726	29,652	13,344	9
101.3	99.3	681	6,125	3,755,645	71,724	73,366	66,651	29,873	30,946	15,013	10
107.2	95.6	555	5,994	3,759,273	78,883	73,340	62,542	31,744	30,270	14,802	11
108.4	96.6	620	5,249	3,761,733	108,655	87,891	67,071	45,582	34,344	18,583	12
104.7	98.4	856	5,721	3,764,318	80,592	73,490	60,980	34,910	29,705	12,959	29年 1月
110.1	97.3	561	4,737	3,767,226	68,936	65,816	57,338	29,402	30,007	12,355	2
108.6	99.0	771	6,945	3,747,995	77,747	70,620	65,295	40,607	32,312	14,505	3
r109.9	r100.8	708	5,643	3,752,489	70,277	71,583	63,939	33,204	33,820	15,768	4
p101.3	p100.9	555	5,124	3,754,284	r72,502	r72,367	r66,340	r33,008	r33,891	r16,344	5
...	...	651	6,126	3,760,078	p71,650	p70,887	p65,731	p32,580	p34,066	p14,610	6
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	7
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省				資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.8	110.4	135,454	893,002	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	平成24年
97.0	107.4	148,636	987,254	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	130,791	880,470	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	113.0	129,424	920,537	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
97.7	110.9	132,962	967,237	81,602	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	28
97.0	113.0	9,245	67,815	81,318	5,869	11,045	8,849	3,737	4,464	2,431	28年 1月
95.3	112.4	10,228	72,831	81,328	4,912	9,974	8,453	2,989	4,479	2,235	2
96.4	114.1	10,495	75,744	80,901	5,831	10,633	9,371	3,818	4,744	2,630	3
96.9	112.6	10,845	82,398	81,014	5,012	10,447	9,190	3,137	4,676	2,950	4
95.6	112.8	12,006	78,728	81,052	5,125	10,858	9,593	3,224	4,825	3,147	5
96.9	112.4	12,041	85,953	81,161	5,183	10,496	9,436	3,336	4,796	2,720	6
97.0	110.6	11,071	85,208	81,285	6,165	11,049	10,416	4,202	5,045	2,936	7
98.3	110.5	11,877	82,242	81,312	4,529	11,016	10,295	3,383	4,893	2,781	8
98.5	110.0	11,765	85,622	81,464	4,684	10,026	9,552	3,119	4,573	2,468	9
98.9	108.5	11,337	87,239	81,487	5,245	10,725	9,893	3,124	4,792	2,738	10
99.9	106.7	11,327	85,051	81,556	5,796	10,683	9,332	3,252	4,689	2,737	11
100.6	107.3	10,725	78,406	81,602	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	12
98.5	107.4	11,071	76,491	81,660	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	29年 1月
101.6	108.1	10,339	70,912	81,708	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	2
99.8	109.6	9,782	75,887	81,260	5,732	10,580	9,698	4,022	4,853	2,623	3
103.8	111.3	11,874	83,979	81,399	4,995	10,588	9,514	3,316	4,933	2,962	4
r100.1	r111.3	11,219	78,481	81,461	r5,069	r10,811	r9,965	r3,236	r5,104	r3,125	5
p101.8	p108.9	12,357	87,456	...	p5,194	p10,500	p9,731	p3,257	p5,069	p2,698	6
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	7
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
平成24年	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	96.4	33,390,857
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	96.6	33,677,137
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	99.0	34,117,938
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	...
28	8,678,027	9,085,393	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	...
28年 1月	660,095	811,587	92	20,768	586,665	372,689	21,921	100.0	...
2	671,744	739,871	108	8,694	592,702	370,889	40,503	100.1	...
3	749,520	771,894	102	38,777	609,891	374,042	142,399	100.2	...
4	721,693	724,524	98	7,894	611,942	370,336	205,404	100.0	...
5	645,103	687,542	88	9,361	615,460	369,229	206,979	100.1	...
6	731,139	743,786	103	9,849	614,209	370,083	268,752	99.7	...
7	694,284	714,001	86	8,370	611,491	370,733	235,654	99.6	...
8	706,147	755,394	99	19,352	613,471	369,638	246,020	99.6	...
9	764,695	793,425	100	8,813	614,206	371,363	191,913	99.6	...
10	755,924	750,593	88	20,549	613,829	368,015	165,242	100.2	...
11	748,089	812,726	94	503,706	621,199	370,164	164,747	100.3	...
12	829,597	780,051	88	14,936	620,095	372,789	168,408	99.8	...
29年 1月	665,672	895,368	81	7,915	624,897	371,685	163,121	99.6	...
2	768,418	673,443	96	12,882	628,375	373,334	156,860	99.6	...
3	848,557	849,253	119	10,057	638,779	375,921	157,871	99.5	...
4	784,958	802,124	88	13,893	641,421	372,886	141,529	99.8	...
5	726,748	763,585	118	7,683	641,197	374,122	145,947	99.9	...
6	805,540	821,681	101	10,736	638,872	374,813	173,308	99.6	...
7	...	...	101	20,056	...	...	...	99.5	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大 阪 銀 行 協 会		大 阪 手 形 交 換 所	総 務 省 大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。  
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。  
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) G. D. P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円
平成24年	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	96.2	4,949,572
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	96.6	5,031,756
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	99.2	5,136,980
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	5,299,537
28	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	5,368,198
28年 1月	5,351	6,008	675	126,927	677,992	475,000	21,062	99.5	{ r1, 332, 692 { r1, 324, 228 { r1, 309, 202 { r1, 402, 076 { p1, 339, 111
2	5,702	5,467	723	163,516	687,209	473,374	25,589	99.6	
3	6,457	5,712	746	175,899	704,814	480,044	37,564	99.7	
4	5,890	5,078	695	103,344	713,531	475,438	36,373	99.9	
5	5,092	5,139	671	115,852	714,947	475,966	40,915	100.0	
6	6,025	5,389	763	108,227	715,380	478,005	47,151	99.9	
7	5,728	5,224	712	124,019	711,968	478,318	38,793	99.6	
8	5,316	5,351	726	126,049	713,266	478,897	42,930	99.7	
9	5,969	5,482	650	85,320	718,064	483,362	36,246	99.8	
10	5,870	5,389	683	111,235	720,207	482,275	31,062	100.4	
11	5,956	5,810	693	594,484	728,632	485,636	31,962	100.4	
12	6,679	6,043	710	171,666	734,342	491,573	34,577	100.1	
29年 1月	5,422	6,514	605	128,487	734,157	490,302	31,726	100.0	
2	6,347	5,536	688	115,834	735,389	490,872	29,927	99.8	
3	7,230	6,619	786	166,801	748,497	496,374	33,899	99.9	
4	6,329	5,850	680	104,060	753,144	493,836	27,857	100.3	
5	5,851	6,058	802	106,917	753,164	493,993	33,471	100.4	
6	6,608	6,169	706	1,588,339	...	...	35,705	100.2	
7	...	...	714	109,885	...	...	...	...	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀 行 協 会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。  
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。



## 主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
48,212	168,115	平成24年
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
37,920	122,136	28
2,726	9,250	28年 1月
3,084	9,022	2
3,435	10,027	3
2,930	9,933	4
3,077	11,487	5
2,993	r10,630	6
3,097	p10,755	7
3,298	p11,319	8
3,184	p10,460	9
3,055	p10,436	10
3,237	p9,948	11
3,804	p8,891	12
2,527	p8,577	29年 1月
2,768	p7,887	2
3,275	p8,866	3
2,959	p8,194	4
2,935	p9,931	5
2,982	p9,377	6
...	...	7
大阪府警察本部	資料出所	

### 平成29年10月1日は 就業構造基本調査



**働く人の明日をつくる。**

就業構造を把握し、みなさんの未来に役立てます。調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします。

総務省統計局  
都道府県・市区町村

**調査へのご理解とご協力をお願いします！！**

**【8月下旬から9月中旬】**  
調査対象となった地域では全世帯に調査のお知らせリーフレットを配布します

**【9月下旬から10月】**  
各地域で調査対象となった世帯には調査員がお伺いし、調査票の記入依頼、回収などを行います

○ パソコンやスマートフォンでも簡単に回答できます  
○ 個人情報統計法によって厳重に保護されます

大阪府 就業構造基本調査
検索

—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・…は不詳 ・-は皆無

## 主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日本	(27) 財政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								家 計	消費支出	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	百万ドル (年月末)	十億円 発行高	十億円 民間収支	企業 物価指数 2015年=100 (43年=100)	東証 株価指数	円	円	
件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	2015年=100	(43年=100)	円	円	
665,157	1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	98.0	768.64	425,330	314,229	平成24年
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	99.2	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	39,215	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	102.4	1,263.58	423,907	318,650	26
536,899	1,098,969	162,351	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	427,447	315,428	27
p499,201	996,120	203,421	55,251	-11,480	1,216,903	102,461	123,949	96.5	1,355.93	429,516	310,389	28
p38,706	73,843	5,774	-4,320	-1,873	1,248,107	94,790	16,697	97.2	1,412.22	356,459	312,789	28年 1月
p39,230	75,421	23,803	4,036	1,630	1,254,149	95,147	14,244	96.9	1,324.59	395,343	298,302	2
p42,634	81,477	29,722	8,771	2,630	1,262,099	95,595	-3,633	96.8	1,358.30	369,984	335,485	3
p38,679	81,470	18,161	6,825	-4,113	1,262,509	97,104	5,149	96.4	1,335.67	388,392	337,313	4
p39,391	90,868	17,576	308	819	1,253,967	95,267	18,462	96.4	1,334.43	313,865	307,961	5
p39,565	r85,637	9,765	7,625	-1,581	1,265,402	95,988	-1,914	96.4	1,288.83	591,909	277,511	6
p41,469	p85,396	19,396	6,007	-2,035	1,264,750	96,484	22,744	96.3	1,291.30	469,929	303,880	7
p43,439	P88,535	19,704	2,180	-506	1,256,053	96,351	17,763	96.0	1,303.93	391,699	302,003	8
p39,987	p83,259	18,643	6,672	-929	1,260,145	96,319	4,584	96.1	1,334.42	347,959	297,302	9
p43,009	p89,154	15,466	5,659	-3,269	1,242,792	96,982	15,412	96.0	1,360.45	405,168	306,551	10
p43,763	p82,968	14,267	3,400	635	1,219,291	97,430	13,852	96.4	1,409.47	352,540	295,259	11
p49,329	p77,908	11,143	8,087	-2,886	1,216,903	102,461	-2,555	97.1	1,522.68	770,950	350,311	12
p37,720	p69,874	952	-8,498	-2,162	1,231,573	98,946	20,001	97.7	1,534.42	360,611	307,262	29年 1月
p37,086	p65,660	28,940	10,742	53	1,232,340	99,323	14,875	98.0	1,537.60	402,454	298,203	2
p41,113	p74,653	29,805	8,718	2,160	1,230,330	99,800	-4,421	98.2	1,552.10	362,930	337,365	3
p37,571	p72,826	p19,519	p5,536	p-2,947	1,242,295	100,934	4,152	98.4	1,494.81	383,951	330,354	4
p38,471	p86,879	p16,539	p-1,151	p421	1,251,868	99,515	15,864	98.4	1,571.62	307,908	314,054	5
...	p80,995	p9,346	p5,185	p-499	1,249,847	100,364	-1,028	r98.5	1,603.77	595,006	295,724	6
...	...	...	...	...	1,260,040	...	...	p98.8	...	...	...	7
警 察 庁	財 務 省				日 本 銀 行	東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所				

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。  
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

## 大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成26年	16.7	37.1	-0.5	16.9	1,278.5	29.0	1,279.0	2,161.3	1,996.4
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
28	17.7	38.1	-3.5		1,453.5	40.5		2,127.0	
28年 8月	29.5	38.1	20.8	28.8	161.5	30.5	90.9	262.6	216.9
9	25.8	34.8	19.2	25.0	183.5	20.0	160.7	106.2	156.7
10	20.3	31.2	10.5	19.0	42.0	7.5	112.3	148.3	163.9
11	13.4	21.6	6.4	13.6	69.0	5.0	69.3	155.5	148.5
12	9.4	21.2	1.6	8.6	104.0	17.0	43.8	155.9	151.6
29年 1月	6.2	14.8	-0.8	6.0	33.5	4.0	45.4	166.7	142.6
2	6.3	17.8	-0.6	6.3	45.0	6.5	61.7	144.3	135.4
3	9.2	19.5	1.8	9.4	46.5	4.5	104.2	186.8	159.5
4	15.7	25.7	5.0	15.1	94.0	8.5	103.8	199.0	188.6
5	21.1	29.9	11.4	19.7	96.0	14.5	145.5	245.8	194.3
6	22.7	32.3	15.1	23.5	167.5	18.0	184.5	216.0	156.2
7	28.8	36.4	22.8	27.4	45.5	10.5	157.0	193.7	182.1

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

## 人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成26年	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391	
27	70,596	83,577	125	-12,981	1,519	46,689	18,101	154,117	156,413	2,296	
28	68,817	84,391	111	-15,574	1,480	46,186	17,279	150,743	152,537	1,794	
29年 1月	5,560	8,701	14	-3,141	100	3,336	1,346	8,959	8,686	-273	
2	4,946	7,696	13	-2,750	93	3,786	1,349	9,030	9,391	361	
3	5,582	7,836	7	-2,254	129	4,788	1,916	28,729	31,149	2,420	
4	...	...	...	...	...	...	...	24,013	24,036	23	
5	...	...	...	...	...	...	...	11,826	12,057	231	
6	...	...	...	...	...	...	...	9,742	9,690	-52	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

## 外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
28	8,678,251	9,104,515	3,144,465	4,341,216	444,353	1,159,138	7,186	52,022	5,082,246	3,552,140
29年 1月	665,672	895,368	231,290	425,734	34,541	132,232	425	5,862	399,415	331,540
2	768,418	673,443	289,223	289,312	40,362	114,507	309	4,152	438,524	265,472
3	848,557	849,253	331,081	409,900	39,387	104,915	530	5,175	477,559	329,263
4	784,958	802,124	291,522	379,486	30,852	130,139	511	3,851	462,073	288,648
5	726,748	r763,585	270,794	r379,343	37,958	r110,112	637	r3,717	417,359	r270,413
6	805,540	p821,681	299,740	p384,103	35,738	p103,222	478	p5,247	469,584	p329,109

【注】 通関実績による。

## 百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比 %	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年	927,558		104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27	939,011		101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
28	904,616		96.3	272,671	133,923	265,180	8,350	27,520	177,884	19,087	25,686
29年 1月	80,592		101.9	28,713	13,025	19,627	651	2,401	14,630	1,545	1,225
2	68,936		102.7	18,166	10,300	20,757	618	2,117	15,615	1,362	1,244
3	77,747		100.4	23,338	11,348	20,602	967	2,309	17,665	1,518	2,053
4	70,277		101.3	22,011	10,558	17,305	711	2,107	16,222	1,364	1,697
5 r	72,502		103.2	21,939	11,064	18,558	663	2,105	16,699	1,473	1,715
6 p	71,650		104.6	20,054	10,380	20,210	536	2,174	16,834	1,461	2,649

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

## スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比 %	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年	867,315		101.5	71,489	16,805	582,953	5,329	31,394	157,772	1,572	1,476
27	878,043		101.2	67,831	16,294	608,983	4,143	32,562	147,225	1,005	1,461
28	876,284		99.8	66,097	14,720	626,282	2,777	31,105	134,409	894	1,413
29年 1月	73,490		100.2	5,585	1,160	52,720	195	2,789	10,971	70	176
2	65,816		98.8	3,805	892	48,819	142	2,237	9,859	62	88
3	70,620		99.2	4,713	1,282	50,945	159	2,463	10,988	71	132
4	71,583		101.2	5,470	1,292	51,118	164	2,377	11,097	67	96
5 r	72,367		99.1	5,666	1,264	51,797	191	2,407	10,982	60	80
6 p	70,887		100.0	5,521	1,212	50,744	183	2,380	10,787	60	91

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

## 自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数		うち小型車	うち軽自動車		総数		普通車	小型車			軽四輪車
		台	台	台	台		台	台	台	台			台
平成26年	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715		
27	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118		
28	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031		
29年 1月	3,764,318	667,759	192,815	347,605	10,431	2,778,496	963,999	1,013,116	801,381	70,920	236,712		
2	3,767,226	667,637	193,021	347,165	10,480	2,781,800	966,693	1,012,318	802,789	71,055	236,254		
3	3,747,995	664,498	192,596	343,893	10,562	2,768,886	965,502	1,005,177	798,207	71,171	232,878		
4	3,752,489	664,724	192,435	344,294	10,567	2,771,834	966,353	1,003,987	801,494	71,277	234,087		
5	3,754,284	664,465	192,420	344,019	10,555	2,773,337	968,031	1,002,452	802,854	71,219	234,708		
6	3,760,078	665,176	192,744	344,165	10,566	2,777,869	970,714	1,002,385	804,770	71,299	235,168		

【注】各年月末現在。

## 関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数					貨物扱量		
	国際線		国内線	国際線			国内線		国際貨物		国内貨物
	回	回	回	人	人	人	人	人	t	t	t
平成26年	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407	
27	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957	
28	177,109	129,210	47,899	25,236,705	18,760,512	12,171,356	6,476,193	729,085	709,811	19,274	
29年 1月	15,045	11,042	4,003	2,196,449	1,671,715	1,127,455	524,734	59,190	57,871	1,319	
2	13,829	10,020	3,809	2,112,964	1,597,186	1,052,072	515,778	54,744	53,435	1,309	
3	15,422	11,163	4,259	2,366,080	1,745,615	1,043,881	620,465	73,607	71,892	1,715	
4 r	14,891	10,935	3,956	2,248,755	1,723,888	1,285,017	524,867	68,811	67,179	1,632	
5 p	15,382	11,177	4,205	2,198,056	1,625,758	1,123,670	572,298	63,797	62,121	1,676	
6 p	15,135	11,071	4,064	2,194,030	1,655,316	1,157,380	538,714	68,154	66,414	1,740	

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

### 宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
平成26年	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
28	577	31,418,630	13,338,380	18,080,290	10,255,330	21,942,640	9,185,470	12,757,170	6,072,250
28年12月	577	2,680,990	1,146,690	1,534,300	744,860	1,894,000	798,030	1,095,970	442,170
29年1月	0	2,490,680	1,120,510	1,370,160	917,840	1,743,330	779,720	963,610	556,110
2	693	2,462,400	1,124,380	1,338,020	824,150	1,726,280	781,370	944,910	481,100
3		2,794,240	1,176,860	1,617,380	863,190	1,953,870	820,670	1,133,190	518,880
4		2,832,680	1,278,660	1,554,030	1,192,730	1,902,780	844,700	1,058,080	686,510
5		2,645,240	1,185,520	1,458,980	962,430	1,800,460	778,480	1,021,860	544,090

【注】 1.月別の数値は暫定値である。  
2.各年の宿泊施設数は年末現在。  
3.平成29年各月の宿泊施設数は形成29年1月1日現在の施設数。

### 建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		官公庁		会社・団体		個人		
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	
平成26年	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798	
27	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025	
28	1,547,967	8,347,864	74,700	314,492	1,080,764	5,939,518	392,503	2,093,854	
29年1月	180,526	855,681	56,483	161,006	93,469	533,292	30,574	161,383	
2	107,683	561,109	6,564	16,094	74,079	398,767	27,041	146,248	
3	157,238	770,588	5,163	32,603	120,049	571,120	32,025	166,865	
4	131,027	708,272	3,835	22,751	96,287	523,308	30,905	162,213	
5	115,046	555,417	3,918	17,071	79,542	373,299	31,586	165,047	
6	128,749	651,023	6,104	18,794	86,367	439,709	36,277	192,520	
年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。  
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。  
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。  
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。  
(5)除却と災害の木造合計。

### 都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	29年5月	29年6月	29年5月	29年6月		29年5月	29年6月	29年5月	29年6月
大 阪 市	232,675	210,204	2,417	2,560	河内長野市	2,000	841	17	3
大 塚 市	39,154	36,620	433	336	松 原 市	6,192	5,918	40	36
岸 和 田 市	14,068	8,519	48	70	大 東 市	2,659	6,649	22	66
豊 中 市	20,688	30,361	253	268	和 泉 市	8,531	9,827	77	56
池 田 市	3,751	4,994	50	36	箕 面 市	8,779	8,253	62	67
吹 田 市	28,272	54,563	290	197	柏 原 市	3,065	3,439	22	30
泉 大 津 市	1,391	4,819	11	27	羽 曳 野 市	2,818	8,210	34	78
高 槻 市	12,178	16,706	121	166	門 真 市	3,922	4,268	27	52
貝 塚 市	5,798	16,942	14	22	摂 津 市	2,247	8,446	51	107
守 口 市	6,040	23,538	107	278	高 石 市	2,258	4,792	24	49
枚 方 市	13,254	29,043	117	286	藤 井 寺 市	3,244	2,471	53	22
茨 木 市	40,268	35,693	151	435	東 大 阪 市	25,980	46,190	174	409
八 尾 市	21,455	10,817	172	107	泉 南 市	628	1,285	5	12
泉 佐 野 市	6,530	3,556	29	33	四 條 畷 市	3,827	2,438	37	21
富 田 林 市	2,899	6,737	20	32	交 野 市	3,773	5,653	35	22
寝 屋 川 市	9,090	15,125	51	133	大 阪 狭 山 市	5,671	6,133	44	35
					阪 南 市	2,535	3,022	19	10

【注】 (1)床面積の合計。

## 大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成26年	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993							
27	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866							
28	620,095	3,205	581	372,789	36	20,167	25,444							
29年 1月	624,897	3,202	1,052	371,685	300	19,986	27,190							
2	628,375	3,191	302	373,334	1,138	19,261	28,485							
3	638,779	3,175	948	375,921	40	18,504	27,442							
4	641,421	3,172	949	372,886	1,047	17,990	27,516							
5	641,197	3,169	1,415	374,122	129	17,694	34,870							
6	638,872	2,881	200	374,813	126	18,576	25,929							

【注】各年月末現在。

## 中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成26年	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
29年 2月	4,475	10,725	32,570	6,279	30,145	18,709	48,518	6,571	7,602	8,471
3	4,651	10,840	31,099	6,478	30,711	19,009	48,058	6,545	7,565	8,444
4	4,728	10,792	31,283	6,925	30,163	18,938	48,448	6,569	...	8,584
5	4,512	10,529	32,105	7,071	30,084	18,985	48,280	6,512	...	8,502
6	4,517	10,535	32,963	6,978	30,390	19,052	48,989	6,510	...	8,487
7	4,395	10,393	33,133	6,955	...	...	...	...	...	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。  
2. 各年月末現在。  
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

## 手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成26年	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
28	8,927	2,057,942	2,906	46	346	417	59,421	4,242,244
29年 1月	732	163,121	278	3	30	23	4,935	317,263
2	660	156,860	256	13	20	467	4,471	299,272
3	725	157,871	235	3	21	15	4,904	338,992
4	579	141,529	144	3	42	83	3,899	278,569
5	786	145,947	288	5	25	18	5,362	334,711
6	712	173,308	205	4	25	39	4,828	357,047

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

## 会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成26年	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
28	1,146	671,069	177	527,626	350	58,682	200	16,572	68	3,735	306	28,514	45	35,940
29年 2月	96	12,882	9	1,040	22	8,408	23	1,331	6	309	27	558	9	1,236
3	119	10,057	16	3,183	38	2,667	21	1,292	6	235	31	2,170	7	510
4	88	13,893	14	5,413	28	1,890	15	982	2	325	24	4,583	5	700
5	118	7,683	16	2,495	36	2,007	18	881	4	266	40	962	4	1,072
6	101	10,736	8	348	24	1,539	17	1,115	6	248	42	2,862	4	4,624
7	101	20,056	14	8,129	39	6,829	17	2,454	3	182	25	1,932	3	530

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。  
2. その他は、上記以外のものである。

## 職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	人	件	%
平成26年度	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
28	32,609	9,782	30.0	72,156	10,733	14,164	33.1
28年12月	22,445	8,208	36.6	64,212	8,973	9,849	40.4
29年1月	33,940	7,719	22.7	78,683	8,436	14,895	25.4
2	33,889	9,705	28.6	82,054	10,665	15,477	30.8
3	35,827	11,069	30.9	75,374	12,312	15,988	35.1
4	39,724	11,169	28.1	72,846	12,290	18,463	29.5
5	33,673	10,598	31.5	78,154	11,746	14,745	35.4

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

## 雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成26年度	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
28	3,483,018	10,094	28,841	6,881	3,810,981	2,614	829,035
28年12月	3,455,735	6,511	27,804	6,008	3,307,104	2,657	799,150
29年1月	3,455,374	9,965	27,043	5,717	3,745,226	1,998	631,316
2	3,468,596	8,565	26,561	6,650	3,185,301	2,093	749,369
3	3,483,018	9,710	26,811	6,274	3,595,582	2,651	971,443
4	3,494,543	16,841	24,955	5,713	3,427,919	2,237	839,425
5	3,532,431	11,972	27,079	9,664	3,756,652	3,012	1,089,923

【注】1. 各年度は月平均。

## 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成26年度	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
28	166,165	1,852,884	36,273,413	43,103,095	2,571,446	5,218,067	84,521	2,725,971	1,585,456
28年11月	162,909	1,842,064	3,091,581	3,631,446	220,432	447,977	6,756	234,121	136,168
12	163,849	1,847,647	3,197,625	3,693,869	219,890	438,713	6,527	220,464	129,710
29年1月	164,781	1,847,051	3,043,952	3,574,507	215,039	378,011	6,853	232,801	135,629
2月	165,429	1,850,254	3,042,536	3,546,703	212,519	488,908	6,330	223,709	130,687
3月	166,165	1,852,884	3,294,669	3,907,501	207,860	449,644	7,236	242,142	142,426
4月	167,550	1,886,352	3,028,434	3,578,269	205,261	401,818	6,410	216,072	125,272

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

## 生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年度	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
25	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26	224,292	301,539	278,306	274,928	242,023	77,570	553,890	188,267	91,617	252,086	21,921
28年10月	224,207	293,677	270,107	268,279	239,880	80,152	45,142	14,678	7,472	21,197	1,795
11	224,252	293,609	270,779	268,427	240,846	80,660	46,598	16,569	7,612	20,598	1,819
12	224,258	293,440	270,432	268,541	241,340	80,770	47,316	16,641	7,510	21,295	1,870
29年1月	224,057	293,024	269,900	268,000	239,545	81,192	45,074	14,975	7,481	20,790	1,829
2	223,791	292,523	269,705	267,414	235,071	77,908	45,749	14,919	7,469	21,519	1,843
3	224,124	292,925	270,013	267,740	241,890	81,758	45,136	14,881	7,500	20,840	1,915

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。

3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。

4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。



## 電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
平成28年度	56,208,259		16,884,915		18,765,379	-	20,557,966	15,865,174	4,692,792	
28年 5月	4,164,320	76	1,398,263	21	1,355,354	66	1,410,703	1,119,206	291,497	22
6	4,241,031	77	1,448,794	21	1,543,712	67	1,248,525	999,583	248,942	22
7	4,994,667	83	1,569,589	23	1,740,463	72	1,684,615	1,362,565	322,050	35
8	5,448,922	85	1,529,079	23	1,881,016	75	2,038,827	1,669,799	369,028	41
9	5,174,174	93	1,440,588	22	1,809,744	78	1,923,842	1,562,472	361,370	43
10	4,520,329	94	1,436,387	24	1,560,373	80	1,523,569	1,197,260	326,309	48
11	4,125,769	96	1,326,082	24	1,427,875	81	1,371,812	1,030,433	341,379	52
12	4,419,943	99	1,360,831	24	1,446,615	84	1,612,497	1,189,631	422,866	56
29年 1月	5,024,411	100	1,364,307	24	1,501,692	85	2,158,412	1,569,198	589,214	58
2	4,922,733	103	1,295,329	24	1,585,905	88	2,041,499	1,476,684	564,815	61
3	4,781,514	108	1,400,480	24	1,508,930	92	1,872,104	1,337,751	534,353	65
4	4,519,873	109	1,332,769	24	1,433,842	93	1,753,262	1,237,512	515,750	69

【注】1.「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。  
2.「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

## 都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m <sup>3</sup>	戸	戸	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>
平成26年	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
28	5,646,530	49,193,549	46,799,490	3,572,771	1,114,046	1,669,639	484,113	304,973
28年10月	402,901	4,099,155	3,899,736	249,590	60,344	133,795	35,623	19,828
11	462,042	4,109,320	3,909,466	271,548	80,494	140,635	32,051	18,368
12	529,428	4,113,277	3,913,270	314,011	114,071	144,819	33,542	21,579
29年 1月	606,019	4,116,226	3,916,130	395,104	169,753	147,746	46,299	31,306
2	592,323	4,120,457	3,920,190	378,953	156,597	145,668	44,164	32,524
3	602,770	4,127,287	3,926,881	385,203	157,279	152,080	43,822	32,022

【注】1.大阪ガス株式会社の府内におけるものである。  
2.需要家数はメーター数で年末現在。3.10,750kcal/m<sup>3</sup>換算表示。

## 水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	世帯	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>
平成26年度	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	25,172
28	515,835	171,796	1,576,080	368,613	364,573	1,018	3,022	24,497
29年 1月	43,327	14,483	1,570,912	32,114	31,751	93	270	1,957
2	39,485	14,511	1,572,056	28,897	28,581	76	240	1,875
3	42,991	13,080	1,576,080	27,954	27,653	72	229	2,097
4	41,879	14,451	1,579,245	31,632	31,299	80	254	2,077
5	43,640	14,035	1,581,282	31,433	31,107	76	250	2,000
6	42,664	14,682	1,582,153	28,888	28,601	70	217	2,084

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。  
(1)平成23年3月までは府営水道。

### 交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成26年	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
28	37,920	5,110	3,339	34,014	9,659	12,296	3,530	8,529	563	4
29年 1月	2,527	357	242	2,261	595	826	284	556	24	-
2	2,768	386	257	2,488	725	832	288	643	23	-
3	3,275	460	291	2,958	769	1,064	321	804	26	-
4	2,959	379	273	2,658	732	960	276	690	28	-
5	2,935	346	247	2,655	792	928	280	655	32	1
6	2,982	390	255	2,697	815	919	283	680	30	0
負 傷 者 (人)										
平成26年	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-
27	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
28	45,460	5,437	3,395	41,456	10,639	17,390	3,956	9,471	605	4
29年 1月	3,114	388	241	2,842	670	1,212	310	650	31	-
2	3,279	398	260	2,995	798	1,163	317	717	24	-
3	3,927	492	295	3,601	861	1,498	352	890	31	-
4	3,588	407	276	3,276	823	1,377	319	757	36	-
5	3,577	365	252	3,288	875	1,375	316	722	37	-
6	3,603	422	255	3,305	919	1,309	316	761	43	0
死 者 (人)										
平成26年	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
28	161	11	50	61	18	8	15	20	49	1
29年 1月	13	-	7	4	1	-	1	2	2	-
2	14	2	6	7	3	2	1	1	1	-
3	11	1	3	8	3	-	3	2	-	-
4	10	1	1	7	1	1	3	2	2	-
5	13	3	3	4	1	1	-	2	5	1
6	4	0	2	2	0	0	1	1	0	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

### 刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成26年	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
28	122,136	795	110	401	184	100	5,015	95,828	4,918	1,467	14,113
29年 1月	8,577	48	6	25	10	7	368	6,633	440	68	1,020
2	7,887	48	6	22	11	9	382	5,859	520	73	1,005
3	8,866	53	9	19	16	9	426	6,735	496	76	1,080
4	8,194	53	7	28	9	9	444	6,116	475	104	1,002
5	9,931	63	9	23	20	11	445	7,614	442	103	1,264
6	9,377	67	10	23	24	10	442	7,130	446	98	1,194
検 挙 件 数 (件)											
平成26年	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
28	23,801	524	109	237	94	84	3,271	13,099	1,457	976	4,474
29年 1月	1,583	32	5	18	3	6	226	894	96	71	264
2	1,860	39	3	21	7	8	278	993	145	60	345
3	2,088	49	7	14	15	13	277	1,218	131	60	353
4	1,743	35	7	16	5	7	248	1,000	120	45	295
5	1,529	37	6	21	5	5	237	828	91	45	291
6	2,113	97	19	38	25	15	276	1,098	142	111	389
検 挙 人 員 (人)											
平成26年	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
28	17,484	479	99	235	65	80	3,402	7,822	1,008	813	3,960
29年 1月	1,159	33	5	17	3	8	228	530	60	61	247
2	1,355	46	4	27	8	7	279	622	62	68	278
3	1,578	42	9	12	11	10	304	715	111	73	333
4	1,200	40	9	18	4	9	260	517	91	34	258
5	1,248	35	10	15	4	6	249	587	85	39	253
6	1,566	66	10	36	9	11	273	751	77	70	329

【注】月別の数値は暫定値である。

# 新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成29年7月到着分)  
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

## 国関係

統計でみる市区町村のすがた 2017

総務省統計局

調査研究報告資料第35号

第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 国立社会保障・人口問題研究所  
(独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 2015年



各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

## 今後の公表予定

8月 21日	月刊「大阪の統計」	平成29年 8月号
25日	大阪市消費者物価指数	平成29年 8月速報
29日	大阪の就業状況	平成29年 4～6月期平均
31日	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き	平成29年 6月分／平成28年平均結果確報
31日	大阪府工業指数	平成29年 6月速報／ 平成29年 第2四半期(4～6月)速報
下旬	平成27年国勢調査 従業地・通学地による 人口・就業状態等集計結果(大阪府全体版)	平成27年 10月1日現在
9月 1日	大阪府 毎月推計人口	平成29年 8月1日現在
15日	大阪府 年齢(5歳階級)別推計人口	平成29年 8月1日現在
20日	月刊「大阪の統計」	平成29年 9月号
29日	大阪市消費者物価指数	平成29年 9月速報
29日	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き	平成29年 7月分
29日	大阪府工業指数	平成29年 7月速報／平成28年確報
月内	平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果(大阪府概要版)	平成27年 10月1日現在
月内	平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する集計結果(大阪府概要版)	平成28年 10月20日現在

# 統計調査員 募集中！

まずは登録説明会へ

20歳～64歳の  
方ならどなたでも  
経験は問いません



★詳しくは・・・

大阪府 統計調査員

検索

## Q 統計調査員ってどんな仕事をするの？

A 国が行う統計調査のお手伝いです  
調査対象の事業所や世帯を訪問して調査  
票の記入依頼や回収、点検をしていただ  
きます

## Q 統計調査員ってボランティア？

A 身分は非常勤の公務員です  
調査内容に応じて報酬も支払われます  
(月額2万7千円～9万7千円程度)  
お仕事は月に3日～12日程度です

## Q 統計調査員に採用されるには？

A 採用までの流れは次のとおりです。

①登録説明会に参加

②説明会で登録

③登録者の中から面接等で  
選考・採用

④調査員として活躍



## 登録説明会のご案内

日 程 ①平成29年9月20日(水) ②平成30年1月19日(金)

③平成30年3月20日(火) ※3回とも内容は同じです

時 間 午後2時～4時

内 容 調査ごとの統計調査員の仕事内容・報酬額などの説明

場 所 大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)19階 大阪府統計課 会議室

申込み 電話 06-6210-9192 【担当】大阪府統計課 総務・企画グループ

2017年8月号

(毎月1回発行)



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)19階

電話 06(6210)9196 統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています